

インドネシア共和国

NGO/CSO 等国別プロフィール

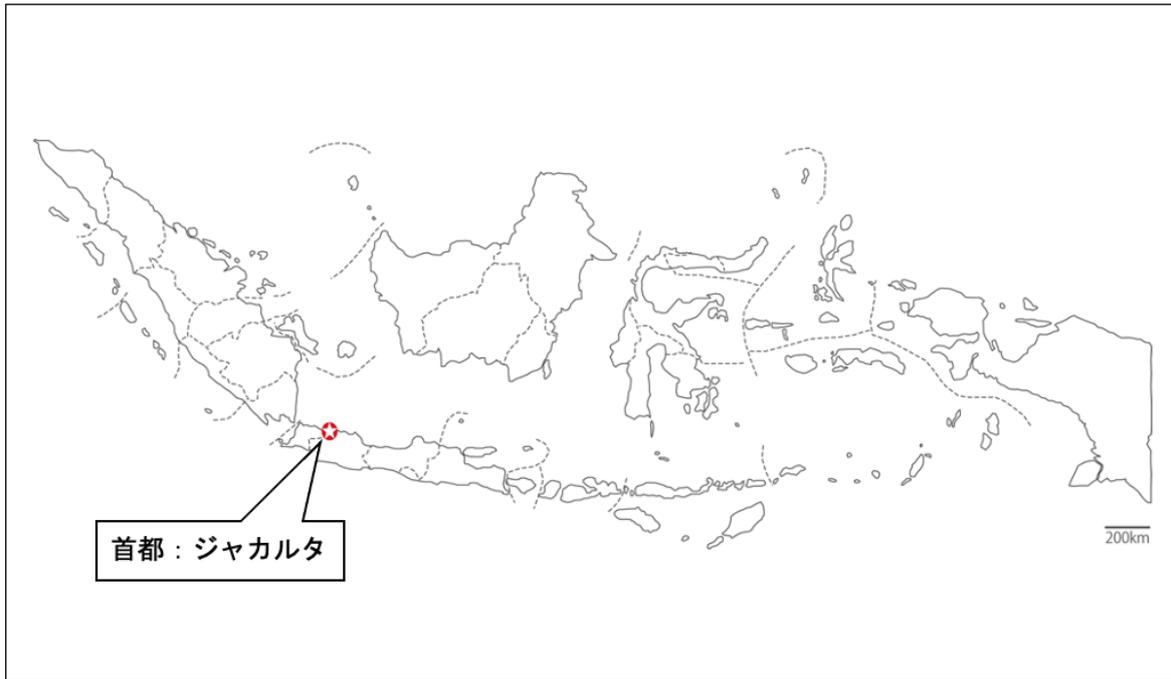
2022年2月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICAの見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



インドネシア共和国 地図（境界線は州）



出所：JICA インドネシア事務所

草の根技術協力「タコ漁に従事する沿岸漁業者の収入向上のための
フードバリューチェーンモデルの構築」
（茨城県ひたちなか市、株式会社あ印）

基礎情報

■ 主要指標

人口 (2020年)	面積	GDP (2020年、名目)	一人当たりGNI (2020年、名目)	貧困率 (2019年 国家貧困ライン以下の人口比率)
2億7,352人	191万km ² (日本の約5倍)	1.05兆米ドル	3,870米ドル	9.4%
行政区分	大統領制、共和制。首都はジャカルタ。西部（スマトラ島、ジャワ島、西・中央カリマンタン州）、中部（北・東カリマンタン州、スラウェシ島、バリ州、東・西ヌサテングラ州）、東部（マルク州、パプア州）の3つの地域に分けられ、33の州から構成される。			
主要産業	製造業、商業・ホテル・飲食業、農林水産業			
民族	大半がマレー系（ジャワ、スンダ等約300種族）			
言語	インドネシア語			
宗教	イスラム教 86.69%、キリスト教 10.72%（プロテスタント 7.60%、カトリック 3.12%）、ヒンドゥー教 1.74%、仏教 0.77%、儒教 0.03%、その他 0.04%			

出所：World Bank (2021)“World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021年12月アクセス)、外務省 (2021)「インドネシア共和国 基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html> (2021年12月アクセス)、財団法人自治体国際化協会「インドネシアの地方自治」<http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/j29.pdf> (2021年12月アクセス)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021年3月時点での危険情報は以下のとおり。
レベル2（不要不急の渡航は止めてください）パプア州（ポンチャック・ジャヤ県、ミミカ県のみ）及び中部スラウェシ州ポソ県
レベル1（十分注意してください）全土上記を除く全ての地域（ジャカルタ首都特別州及びバリ島を含む。）
外務省(2021)「海外安全ホームページ」
https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2021T028.html#ad-image-0
(2021年12月アクセス)

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下のURLより確認できる。
https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_002.html#ad-image-0

* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織 (Non-governmental organization) の略称、CSO は市民社会組織 (Civil Society Organization) の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロフィールの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

目 次

地図

写真

基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. インドネシアの開発政策・課題.....	1-1
1.2. 日本の開発協力方針.....	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題.....	1-3
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-2
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-1
3.1. 関連法令	3-1
3.2. 登録制度・手続き.....	3-2
3.3. JICA 草の根技術協力事業.....	3-5
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-1
4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等.....	4-1
4.2. 現地 NGO リスト	4-2
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-1
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価.....	5-1

別添 1：インドネシア 項目別情報収集源リスト

別添 2：インドネシア ODA 事業リスト

図表目次

表 1-1 国家中期開発計画におけるミッション、大統領令及び開発アジェンダ	1-2
表 1-2 対インドネシア国別開発協力方針.....	1-2
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧.....	1-3
表 1-4 COVID-19 に関連した支援例	1-4
表 1-5 第一次産業を支援している主な NGO（JANIC 登録 NGO）	1-4
表 1-6 自治体と連携した水道・廃棄物管理領域の主要事業.....	1-5
表 2-1 保健・医療、第一次産業支援、上下水／廃棄物分野の主要 ODA 事業.....	2-1
表 2-2 JICA 基金活用事業一覧	2-2
表 4-1 草の根技術協力支援型にて連携実績のある NGO の例.....	4-1
表 4-2 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO）	4-2

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. インドネシアの開発政策・課題

インドネシアにおける開発計画は、長期ビジョン(現行は Vision 2045)を最上位概念として、20年ごとに定める「国家長期開発計画(National Long-Term Development Plan (PRJPN¹2005-2025))」、5年ごとに定める「国家中期開発計画(National Medium-Term Development Plan (RPJMN²2020-2024)」及び年次計画である「実施計画」によって構成される。国家長期開発計画では、20年間にわたる開発ビジョンとミッション、戦略等の政策の方向性を示している。国家中期開発計画は、国家長期開発計画との整合性に配慮しつつ、大統領がその施政方針に従って、国家開発戦略、マクロ経済フレーム及び5年間の優先的取り組み施策を示すため、大統領の政治的コミットメントとしての意味合いも含まれている³。

インドネシア政府の2015年長期ビジョン(Vision 2045)では、以下の目標を掲げている。

- 2015-2045年の平均成長率
 - 実質GDP成長率: 5.7%
 - 一人当たりの実質GDP成長率: 5.0%
- 2045年
 - GDPランキング: 世界5位(7兆4,000億米ドル)
 - 東部インドネシアからの経済成長率への貢献の割合: 25%

その実現に向け、国家中期開発計画では、大統領ビジョンとして「相互協力に基づき、主権を有し、独立した、開発されたインドネシアを創る⁴」と掲げている。

国家中期開発計画では政策の枠組みとして「ミッション」が掲げられ、上位に記載されるほどその優先順位が高いとされる⁵。また、この「ミッション」をもとに重点分野として分類したものを「大統領令(Presidential Direction)」とし、当該中期開発計画期間中に実施すべきアクションを「開発アジェンダ⁶」として明示している。現行計画は、以下のとおり。

¹ PRJPNは、インドネシア語の Undang-Undang Tentang Rencana Pembangunan Jangka Panjang Nasional Tahun の略語。

² RPJMNは、インドネシア語の Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional の略語。

³ 国土交通省国土政策局「各国の国土政策の概要：インドネシア」<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/general/indonesia/index.html> (2021年12月)

⁴ (英文)“To create a developed Indonesia that is sovereign, independent, and with characteristics based on gotong yong (mutual cooperation)”

⁵ 佐藤百合(2019)「ジョコ・ウィドド第2期政権の展望」

⁶ アジェンダとは、ラテン語の「実行に移されるべき事柄」という意味に由来し、「予定表や行動計画」を指す。

表 1-1 国家中期開発計画におけるミッション、大統領令及び開発アジェンダ

ミッション	大統領令	開発アジェンダ
インドネシア国民における人間の質の向上	人材育成	質の高い成長のための、経済的レジリエンスの強化
生産的、自立的、競争力のある経済構造	インフラ開発	格差是正のための地域開発
均等で公平な開発	規制の簡素化	人材の質と競争力の向上
持続可能な環境の達成	官僚主義の簡素化	精神革命と文化の発展
国民の個性を反映した文化の発展	経済の変革	経済発展と基本的ニーズを支えるインフラの強化
汚職が無く、尊厳のある、信頼された法制度の施行		生活環境の構築、災害レジリエンスの向上、気候変動への対応
全国民に対する保護及び安全の提供		政治、法律、防衛、安全保障の安定化及び公共サービスの変革
清廉で、効果的な、信頼された政府の運営		
単一国家の枠組みにおける、地方政府の相乗効果（シナジー）		

出所：Republic of Indonesia “The National Medium-Term Development Plan For 2020-2024” https://perpustakaan.bappenas.go.id/e-library/file_upload/koleksi/migrasi-data-publikasi/file/RP_RKP/Narasi-RPJM2020-2024-versi-Bahasa-Inggris.pdf(2021年12月アクセス)

1.2. 日本の開発協力方針

日本政府における対インドネシアの開発協力方針、重点分野及び協力プログラムは以下のように定めている。現行のインドネシア政府開発計画の包括的な社会経済開発に向けたアプローチに沿って、バランスのとれた経済発展と国際的課題への対応能力向上への支援を展開していくことが述べられおり、人材育成、防災対策等の行政機能の向上、気候変動や環境保全対策とともに海上安全やテロ対策並びに感染症問題への対応能力向上などへの支援が具体的に言及されている。

表 1-2 対インドネシア国別開発協力方針

我が国のODAの基本方針（大目標）
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>インドネシアのバランスのとれた経済発展と国際的課題への対応能力向上への支援</u> インドネシアの均衡ある発展を実現するため、質の高いインフラ整備等を通じた国際競争力の向上や、安全で公正な社会の実現に向けた支援を行うとともに、アジア地域及び国際社会の課題への対応能力の向上に向けた支援を実施する。
重点分野（中目標）
<ol style="list-style-type: none"> (1) <u>国際競争力の向上に向けた支援</u> グローバル化が進むインドネシア経済において、民間企業の国際競争力向上を通じた経済成長を実現するため、交通・物流・エネルギー・通信網等の質の高いインフラの整備や、各種規制・制度の改善支援などを通じたビジネス・投資環境の整備並びに人材育成を支援する。 (2) <u>均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援</u> 安全で公正な社会を実現するため、生活の質の向上に向けて、大都市だけでなく、地方の開発を支援するとともに、防災対策等の行政機能の向上を支援する。 (3) <u>アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上に向けた支援</u> アジア地域及び国際社会の課題でもある気候変動並びに環境保全対策を支援するとともに、海上安全やテロ対策、感染症問題への対応能力、さらに、援助国（ドナー）としての能力向上を支援する。

出所：外務省（2018）「対インドネシア共和国 国別開発協力方針」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072224.pdf>（2021年12月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) 国際競争力の向上に向けた支援	物流・運輸・交通等インフラ整備プログラム
	電力安定供給プログラム
	ビジネス環境関連制度改善プログラム
	産業人材・高等人材育成プログラム
(2) 均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援	地域開発・地域産業振興プログラム
	居住環境改善プログラム
	防災能力・行政機能向上プログラム
(3) アジア地域及び国際社会	気候変動・自然環境保全プログラム

出所：外務省 (2021) 「対インドネシア共和国 事業展開計画」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/00072226.pdf> (2021年12月アクセス)

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

本邦 NGO/CSO 等アクターに活躍を期待したい分野・課題は、インドネシア事務所からのヒアリング等から、主に以下の3分野・課題をとりあげる。

インドネシアにとって日本は最大の二国間援助国であり、日本にとってインドネシアは最大の ODA 受取国である。ODA 事業は比較的大規模なインフラや災害復興支援関係が多い、他方、青年海外協力隊派遣や草の根技術協力にて本邦 NGO 等の日本の市民参加により、大規模事業が行き届かない草の根レベルへの支援、また離島・外島部への支援が行われてきた。従って、引き続き本邦 NGO 等には当該スキームを活用し、日本の顔の見えるような活動が期待される。特に、2020年3月以降、経済格差また貧困率が増加に転じるなど新型コロナウイルスの影響が大きく、保健医療・感染症分野の支援、また、経済活動の停滞により影響をまともに受ける農業・漁業・林業等のもっとも脆弱な層にある第一次産業の従事者への生計向上等支援が求められている。また、草の根技術協力（地方活性化型）を通じて盛んに活動が展開される都市環境分野についても注目される分野である。これらの3分野についての状況は以下のとおり。

(1) COVID-19 対策（保健／医療）

インドネシアは2021年7月に一日の感染者数が5万6,000人を超え、一日の感染者数として最多を記録⁷したが、インドネシアへの入国制限や主要都市における活動・行動制限の結果、その後は感染者数が減少傾向にあり、2021年11月は1日300人台の感染者数で推移している。在インドネシア日本国大使館⁸は、感染拡大時に病床のひっ迫や人工呼吸器を効果的に使える医療従事者の不足など現地の深刻な医療事情を指摘している。このような保健・医療領域における課題に寄与すべく、JICA は以下の支援を実施しており、引き続き COVID-19 感染症対策にかかる支援が求められている。

⁷ Johns Hopkins University “COVID-19 Map” <https://coronavirus.jhu.edu/map.html> (2021年12月アクセス)

⁸ 在インドネシア日本国大使館「新型コロナウイルスをめぐるインドネシアの最新状況」
https://www.id.emb-japan.go.jp/JJC_Webinar_shiryo_4.pdf (2021年12月アクセス)

表 1-4 COVID-19 に関連した支援例

事業形態	事業名
円借款事業	新型コロナウイルス感染症への積極的な対応及び支出支援プログラム・ローン
技術協力事業	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト
民間連携事業	医師間コミュニケーションアプリ Join を用いた地域医療ネットワークの構築検証
	AI 問診票・AI 診療支援による、高度先進医療機関でのコロナ感染及び口蓋裂診療の効率化に関する実証検証

出所：JICA「ニュースリリース」https://www.jica.go.jp/press/2020/20200803_10.html（2021年12月アクセス）、JICA「トピックス&イベント情報」https://www.jica.go.jp/elsalvador/office/information/event/20211019_02.html（2021年12月アクセス）、JICA「民間連携事業」https://www.jica.go.jp/priv_partner/information/sdgs/2021/20211029_01.html（2021年12月アクセス）

(2) 脆弱層支援のための一次産業（農業・漁業・林業）支援

日本はこれまで鉄道、道路、下水処理などの大規模な円借款事業と並行して、草の根技術協力事業や海外協力隊事業、本邦 NGO 等による市民参加を通じて、大規模事業では行き届かない草の根レベルへの支援や離島・外島部への支援を行ってきた。引き続き「顔の見える協力」として大規模事業ではカバーできない領域の支援が求められている中、現在では COVID-19 による経済活動の停滞に伴い、その影響を大きく受けている農業・漁業・林業等の第一次産業従事者に対する生計向上等の支援が期待されている。なお、当該領域にてインドネシアに活動実績を有しており、国際協力 NGO センター（Japan INGO Center for International Cooperation、略語「JANIC」）に登録している主な NGO は以下のとおり。

表 1-5 第一次産業を支援している主な NGO（JANIC 登録 NGO）

組織名	組織概要
特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構	2002年の7月から通算して延べ12カ国の農村や都市スラムで地域保健や貧困削減に関連した活動を実施。外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」を通じて、「南スラウェシ州シンジャイ県における酪農技術向上支援事業」を実施。
特定非営利活動法人 APLA	日本を含むアジア各地で農・漁業を軸に「地域自立」を目指す人々と出会い、経験を分かちあい、協働する場を作り出すことを目的に発足。東ジャワ州および南スラウェシ州の NGO と連携し、環境に配慮した養殖エビの輸出を支援。
一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	アメリカに本部を置くコンサベーション・インターナショナルの日本法人の活動として、グヌングデ国立公園周辺森林再生事業コロンビア・アマゾン地帯における先住民と地元農家参加による淡水生態系保全を実施。
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金	紙パルプや印刷会社の協力により設立された環境基金を原資に、NPO 支援活動や未利用バイオマス調査活動、森林保全活動を実施。中央カリマンタン州にて、泥炭湿地林再生支援事業や自然保護区森林再生支援事業を実施。

出所：JANIC「NGO ディレクトリー」<http://directory.janic.org/directory/>（2021年12月アクセス）

(3) 日本の地方自治体による水道・廃棄物管理分野への支援

対インドネシア国別開発協力方針の重点分野として「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」が掲げられている。これを実現すべく、地方の上水・下水・廃棄物などの居住環境の改善に向けた支援を日本の自治体と共に実施している。なお、当該領域におけるこれまでの主要な草の根技術協力事業（地域活性型）は以下のとおり。

表 1-6 自治体と連携した水道・廃棄物管理領域の主要事業

事業名	分野	提案自治体
ソロク市上水道給水サービス強化プロジェクト	上下水	愛知県豊橋市
北スマトラ州水道公社安全な 24 時間給水のための能力向上プロジェクト	上下水	神奈川県横浜市
バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト	上下水	神奈川県川崎市
バンドン市における水道管路の維持管理のための点検技術に係る技術支援	上下水	浜松市上下水道部
バリ州デンパサール市における資源循環型まちづくり技術支援事業	廃棄物	鹿児島県大崎町
ボゴール市における一般廃棄物処理改善事業	廃棄物	広島県
バンドン市における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた廃棄物管理支援プロジェクト	廃棄物	神奈川県川崎市
バリ州における大崎システム技術移転プロジェクト	廃棄物	鹿児島県大崎町

出所：JICA「草の根技術協力事業・国別事業一覧」 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/index.html>
(2021 年 12 月アクセス)

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

日本政府としてのODA事業実績全体では、教育、保健・医療、インフラ整備関連のプロジェクトなど幅広く展開されてきた(別添2参照)。既述の保健・医療、第一次産業支援、上下水/廃棄物の重点3分野における主要なODA事業は下表のとおりである。草の根技術協力などを通じたNGO等組織の事業支援については、保健・医療は、草の根技術協力では人材育成、第一次産業支援では、特定地域の農家の所得安定の技術、環境分野では環境教育、民間連携では、各分野の新しい技術・設備の導入などの実績がある。

表 2-1 保健・医療、第一次産業支援、上下水/廃棄物分野の主要 ODA 事業

分野	事業名	事業形態
保健・医療	オオコウモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連及びその他のウイルス感染症への関与	技術協力
	高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画	無償資金協力
	西パプア州ビントゥニ県における保健スタッフの人材育成を通じた女性の健康改善プロジェクト	草の根技術協力
	がん検査の品質向上と受診機会の拡大を目指した超音波顕微鏡の案件化調査	民間連携
第一次産業支援	マリカルチャビッグデータの生成・分析による水産資源の持続可能な生産と安定供給の実現	技術協力
	ルンタン灌漑近代化事業	有償資金協力
	森林周辺地域在住農家の所得安定化に必要な技術の普及促進	草の根技術協力
	タコ漁に従事する沿岸漁業者の収入向上のためのフードバリューチェーンモデルの構築	草の根技術協力
	BOP 訴求型鶏卵生産販売事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	民間連携
上下水/廃棄物	水道公社人材育成強化プロジェクト	技術協力
	ブルイット排水機場緊急改修計画	無償資金協力
	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	草の根技術協力
	生活排水処理インフラ整備へのバイオアルシー導入案件化調査	民間連携

出所：JICA「ODA 見える化サイト」<https://www.jica.go.jp/oda/index.html> (2021年12月アクセス JICA「民間連携事業・案件事例検索」https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php (2021年12月アクセス)、JICA「草の根技術協力・国別事業一覧」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/index.html> (2021年12月アクセス)

青年海外協力隊/海外協力隊は累計 760 名(うち女性 428 名)が派遣⁹されており、シニア海外協力隊は累計 274 名(うち女性 55 名)が派遣¹⁰されている。関連分野における事例としては、保健/医療分野では国立のリハビリテーションセンターでの現地作業療法士への技

⁹ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html> (2021年12月アクセス)

¹⁰ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/result/sv.html> (2021年12月アクセス)

術指導、一次産業分野では農業単科大学での環境にやさしい農業に係る各種授業や技術指導、環境分野では学校を対象とした環境教育プログラムの実施や地域住民に対する 3R 活動やゴミ銀行の活性化などの環境啓発活動などがある¹¹。

また、2017 年度以降の JICA 基金活用事業の実績は以下の通り。

表 2-2 JICA 基金活用事業一覧

事業名	実施団体
インドネシアバリ島火山爆発被災地の水源涵養林再生植林事業	特定非営利活動法人アジア植林友好協会
インドネシア：西ジャワ州スメダン県とバンドゥン県における小規模農家の持続可能なコーヒー栽培のための研修事業	耕志の会
西ヌサ・トゥンガラ州中央ロンボク郡・ジョンガット地区教員に対する健康教育支援事業	特定非営利活動法人 POMk Project

出所：JICA「世界の人びとのための JICA 基金活用事業」

<https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/09.html> (2021 年 12 月アクセス)

また、外務省の日本 NGO 連携無償資金協力の近年の実績（別添 2 参照）では、年度により傾向が異なり、多い年は 4 件程度、少ない年は 0～1 件の供与であった。支援分野は本調査の重点 3 分野である保健医療、一次産業（農業・漁業・林業）支援及び水道・廃棄物管理を中心とし、それ以外は防災と教育の案件が実施されてきた。

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省¹²によると、主要ドナーの対インドネシア経済協力実績では日本が 5 億 2,000 万米ドルでもっとも拠出額の多い国となっている。次いで、米国（4 億 1,000 万米ドル）、フランス（3 億 4,000 万米ドル）の順となっている。ここでは米国、フランス、及び世界銀行の支援につき記載する。

(1) 米国

米国の対インドネシア支援について最新の米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）の援助計画¹³によると、インドネシアの自助努力による達成に向けたゴールとして、「政府の有効性」、「人的資本（教育と健康）」、「包括的な経済成長」、「環境の持続性」の 4 つの優先分野を定め、各分野の開発目標（Development

¹¹ 本件は 2019 年春募集の事例であり、現在は COVID-19 の影響で 2020 年募集は中止、2021 年は 1 件という状況であることに留意。JICA 青年海外協力隊「募集情報国別一覧」 <http://www.jocv-info.jica.go.jp/jv/index.php?m=List&cid=006&n=y&period=2019%7C%E7%A7%8B&page=1> (2021 年 12 月アクセス)

¹² 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集 2019」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf>

¹³ USAID (2020) “Country Development Cooperation Strategy (CDCS) - Indonesia, 2020-2025” https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/CDCS-Indonesia-September_2025.pdf (2021 年 12 月アクセス)

Objectives、略語「DOs」)として、「効果的かつ民主的なガバナンス(統治)の強化(DO1)」、「包括的な経済成長の促進(DO2)」、「環境の持続可能性の向上(DO3)」、「優先的健康状態の改善(DO4)」の枠組みの基に支援を行っている。

保健分野はDO4として位置付けられており、感染症対策、妊産婦の健康や乳幼児の健康、公衆衛生の支援資金と管理が挙げられている。COVID-19緊急支援においては、USAIDは保健セクターの支援に取り組んでおり、研究室のキャパシティ向上、検査の加速の支援、コミュニティでの感染経路追跡の向上、リスクコミュニケーションの支援、ワクチンの供与、設備供与などを実施している¹⁴。より具体には、国連児童基金(UNICEF)とのパートナーシップを通じたオンラインプラットフォームへの技術支援や情報提供、都市部の貧困地域への手洗い施設の供与などが実施された¹⁵。また、保健分野の資金やシステムの復旧を中心としつつも、同時に、既存のアジェンダであるHIV、結核、マタニティヘルスや乳幼児の健康などへも取り組んでいる。また、COVID-19の二次的影響として貧困・脆弱者層への影響についても取り組んでいる。

水道・廃棄物分野は、「環境持続性の向上(DO3)」の小項目「都市環境マネジメントの強化」として挙げて米国国際開発庁が注力している分野である。今日まで33の水道事業への支援を通して、90万人を超える人々の水サービスへのアクセスを向上を実現してきた¹⁶。

市民社会との連携は、援助計画で横断的重点事項であり、計画及び実行への積極参加を促すと述べられている。CSOとの連携の主な焦点はガバナンス強化のDO1である。それに加えて、DO2、3、4におけるパートナーとしても重要視している。CSOは政府の方針や政策において、貧困層や脆弱層への配慮、環境性、包括性を織り込む際に重要な役割を果たすと位置付けられており、米国国際開発庁はCSOとの連携強化及びCSOのキャパシティ向上に取り組むと述べている。

(2) フランス

フランス開発庁(Agence Française de Développement、略語「AFD」)は2017-2021を対象としたインドネシア援助戦略の中で、エネルギー、海洋セクター、持続的な都市、観光を優先支援分野としている¹⁷。

水道・廃棄物分野は、「人と環境を尊重した都市開発」という目標(Operational Objectives)に対する活動(Activities)の一つに位置付けられ、全体の中での資金の14%が充てられている。貧困層・脆弱者支援分野は「地域的・社会的格差の是正」の目標の中に位置づけられ、さまざまなプロジェクト活動において横断的に取り組むこととしている。

NGOとの連携については、開発計画の中で、海洋エコシステムのマネジメント課題にお

¹⁴ USAID「インドネシア・保健」<https://www.usaid.gov/indonesia/health> (2021年12月アクセス)

¹⁵ USAID“Indonesia Annual Report 2020”https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/USAID_Indonesia_2020_Annual.pdf (2022年1月アクセス)

¹⁶ USAID「インドネシア・環境」<https://www.usaid.gov/indonesia/environment> (2021年12月アクセス)

¹⁷ AFD(2018)“Indonesia - 2017-2021 Strategy”<https://www.afd.fr/en/ressources/indonesia-2017-2021-strategy> (2021年12月アクセス)

ける革新的（イノベティブ）・パートナーシップとして、必要に応じてフランス NGO の活動支援などを行うと述べられている。近年の事例では、「スラウェシ島における津波後の漁業・経済活動再開プロジェクト¹⁸」を NGO と連携して実施しており、100 万ユーロを無償資金支援で、漁船の贈与、地域の伝統的知見に基づく包括的な災害予防策の構築、多様なステークホルダー（関係者）の啓蒙活動などに取り組んだ。

(3) 世界銀行

世界銀行の援助計画¹⁹における直近の軸はパンデミックからの復興であるが、包括的な成長、厚い中間層の構築、将来的な高所得国入りを目指すという同国の目標を支援する方針を掲げ、下記の 4 つの分野及び分野横断テーマを焦点としている。

- 税収確保と金融の健全化を通じた経済競争力と復元力の強化
- インフラ整備、サービスの質向上、低炭素エネルギー・ユニバーサルアクセス・サステナブルエネルギーへの移行によるインフラの改善・強化
- 教育と能力開発の質と平等性向上、栄養と保健、社会と労働者保護の包含性と対応の強化を通じた人的資源の強化
- 天然資産、天然資源ベースの生物、災害への強靱性の継続的マネジメント
- 分野横断テーマとしてデジタル化、ジェンダー、気候変動

世界銀行は 2017 年 16 億 9,000 万米ドル、2018 年 18 億ドル、2019 年 19 億 5,000 万米ドル、2020 年 16 億 6,000 万米ドル、21 年に 22 億米ドルの資金コミットメントを行っている。既述の援助計画及び COVID-19 緊急対策に基づく、世界銀行の援助状況の概要を以下にまとめ²⁰。

- COVID-19 感染症対策、及び保健/医療分野関連
 - COVID-19 緊急対策プロジェクト (COVID-19 Emergency Response Project)を通して同国の保健セクターを支援している。より具体的にはワクチン接種促進、PCR 検査体制整備、病院のキャパシティ向上などである。
 - 人的資源では、幼児期の栄養への投資 (Investing in Nutrition and Early Years) プログラムなどを通して栄養改善を進めている
- 脆弱層支援関連
 - 最貧困層の貧困の循環を断ち切るための政府による「家族の希望プログラム

¹⁸ AFD (2021) “ADF Projects in Southeast Asia” <https://www.afd.fr/en/ressources/afd-projects-southeast-asia-portfolio> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁹ World Bank (2019) “COUNTRY PARTNERSHIP FRAMEWORK FOR THE REPUBLIC OF INDONESIA FOR THE PERIOD FY2021-FY2025” <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/35559/Indonesia-Country-Partnership-Framework-for-the-Period-FY21-FY25.pdf?sequence=1&isAllowed=y> (2021 年 12 月アクセス)

²⁰ World Bank “The World Bank In Indonesia” <https://www.worldbank.org/en/country/indonesia/overview#1> (2021 年 12 月アクセス)

(Family Hope Program)」を支援している。より具体的には子供の保健や栄養サービスを促進するためのキャッシュベネフィット提供などを行っている

- 教育面でも「家族の希望プログラム」は未就学児童数を半減させるなどの成果を上げている。2017年に政府がプログラムを拡大させ、2020年には1,000万世帯の最貧困層に支援を届けている。
 - 昨今では最貧困層向けの COVID-19 対策として世界銀行が 9,800 万米ドルを拠出した。
 - 同国の遠隔地域の教育の質向上を、KIAT Guru プログラム（教師のパフォーマンスと説明責任の改善プログラム）などを通して支援している。
- 水道・廃棄物管理／環境関連
 - インフラ整備の文脈において、地方のインフラ整備の不足がベーシックな福祉やサービスへのアクセスを損ねており、貧困削減への影響面でも、水と衛生面の課題への取り組みを行う。
 - 気候変動に関して、森林保護、生態系保護、海の持続性向上などに取り組んでいる。また、政府のカーボンプライシング（炭素価格付け）の導入なども支援している。

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. 関連法令

NGO/CSO などの社会的組織に関連する法令及び概要は以下のとおりである²¹。

- CSO の法人格は「Foundation (財団)」と「Association (協会)」に分類される。
- 財団：Law No.28 of 2004 によって改正された Law No.16 of 2001 に規定される。非会員制 (Non-membership) の法人であり、資産の分離に基づいて設立され、社会的、宗教的、人道的分野で特定の目的を達成するための手段と定義されている。
- 協会：現在も有効なオランダ植民地政府の継承法である「Staatsblad 1870-64」に準拠する。協会は法人格を有するものと、有しないものの 2 種類に分かれる。また、財団と異なる点として、協会は会員制 (Membership) となり、運営委員会 (Badan Pembina)、監督委員会 (Badan Pengawas)、執行委員会 (Badan Pengurus) の 3 つの委員会の設置が義務付けられる。
- 財団法 (The Law on Foundations) および Staatsblad 1870-64 では、財団または協会を登録するには、公正証書を作成し、法務人権省に提出する。同省で登録が受理されると、官報 (Tambahan Berita Negara) に掲載される。
- 財団法 (The Law on Foundations) では、1 人以上の人が財団を設立できると定めている。他方、協会について規定は無いが、Law No.17 of 2013 では、協会を含む社会的組織は最低 3 人で設立しなければならないと規定している。法人格のない CSO は、Law No.17 of 2013 により、最低 3 人で設立できると規定されている。
- 財団法 (The Law on Foundations) では、外国人はインドネシア人と共同で財団を設立することを認めている。また、外国の財団 (外国の法律に基づいて設立された財団) は、インドネシアの財団とのパートナーシップのもと、社会、宗教、人道の分野に限って、インドネシア領内で活動することができる。
- 財団法 (The Law on Foundations) および関連規則は、外国の個人または団体が設立した財団に対して、最低拠出額を 1 億インドネシアルピー (1 万米ドル) と定めている。団体登録の際には、最低拠出額についての文書化、身分証明書の提出、および当該団体がインドネシアの社会、国家、国に不利益を与えないという声明を出さなければならない。
- 外国の個人または団体によって設立された財団には、最低 1 名のインドネシア人メンバーが理事会に参加しなければならない。執行委員会のメンバーはすべてインドネシアの居住者でなければなりません。インドネシア国民ではない執行委員会 (Executive board)、運営委員会 (Governing board)、監査委員会 (Supervisory board) のメンバーは、労働許可証と短期滞在許可証 (KITAS または Kartu Izin Tinggal Sementara) を所持している者でなければならない。
- Law No.17 of 2013 では、外国の CSO は、法人格のない団体や社会組織ではなく、財

²¹ ICNL “Indonesia” <https://www.icnl.org/resources/civic-freedom-monitor/indonesia> (2021 年 12 月アクセス)

団としてのみ設立できると規定されている。

3.2. 登録制度・手続き

外国 NGO が国際 NGO 登録するには手続きが非常に煩雑であり、日本の団体では公益財団法人オイスカしか登録されていない。登録されている最新のリストはウェブサイトであり²²、インドネシア政府に登録している国際 NGO は 2021 年 12 月現在で全 53 団体で大手国際 NGO、財団などが含まれる。

日本の NGO が活動するには、現地 NGO と連携し、実質的な NGO 活動を現地 NGO が担う形態が一般的となっている。また、株式会社としての設立、現地 NGO（インドネシア語では「Yayasan」）を設立しての活動という形態をとる団体もある。

現地で活動するために法人を設立する場合、①国際 NGO として登録、②現地 NPO 設立、もしくは③現地企業設立が有力な選択肢である。以下に①~③の手続きを記す。

① 国際 NGO として登録

登録のプロセスと登録後に求められる取り組み内容について、概要を以下に記す。詳細はインドネシア政府外務省のウェブサイトにて公開されている²³。

登録手続き

- ・ INGO 登録の申請
- ・ インドネシア政府外務省による審査
- ・ 承認担当チームへのプレゼンテーション
- ・ 承認担当チームによる審議
- ・ （承認の場合）INGO と関係省庁/関係機関間の協約締結
- ・ 活動許可の関係省庁/関係機関への申請

登録後

- ・ 協約に基づいた活動の実施
- ・ 年次報告
- ・ 協約実施に関するレビューの実施・完了
- ・ 承認チームによる活動許可の継続もしくは中断の決議

また、制度面での詳細や運用について、公益財団法人オイスカの実績からの参考事項として以下の点があげられる。²⁴

- 全ての国際 NGO が同じフォームで作られた協約/覚書をインドネシア政府と締結すること事により、登録される。有効期間は 3 年間であり、必要に応じ

²² Ministry of Foreign Affairs of Republic of Indonesia https://ingo.kemlu.go.id/ingo_list/index/3 (2021 年 12 月アクセス) インドネシア語のみ。

²³ Ministry of Foreign Affairs of Republic of Indonesia "Requirements" <https://ingo.kemlu.go.id/requirements> (2021 年 12 月アクセス)

²⁴ 公益財団法人オイスカ インドネシア事務所ヒアリング (2021 年 12 月 9 日) より

て更新できる。

- 3年のマスタープランを NGO が作成し、内務省の承認を得る。活動地域も明記し、他地域へ活動広げる場合は、内務省による承認が必要。
- 地方政府へも年次活動計画を提出し、承認が必要。ただし、全ての州・県政府の承認が必要であり、手間がかかる。
- 事務処理の問題があり、承認スピードに難がある。マスタープランも協約を交わしてから、承認まで1年かかる。
- カウンターパートは内務省だが、国際 NGO の許認可を扱う各省庁の海外団体許可チーム（内務省、外務省、国家官房、財務省、国軍、警察の担当者チーム）が存在する。このチームが承認、モニタリングを行う。
- 海外団体許可チームは、一年に一回モニタリング評価として国際 NGO の活動現場に訪問する。2泊3日もしくは3泊4日、10名程度の評価チームが出張してくる。NGOはこのチーム全員分の飛行機・宿泊費・出張手当を負担する義務がある。これは、何十万円～百万円を越える経費がかかり、かなりの負担となる。
- 駐在員は一年に一回滞在許可を更新する必要がある。その際に、海外団体許可チームがインタビューする。年次報告の実施が必要。新しい駐在員の赴任の際にはインタビューされる。
- 国際 NGO 登録のメリットは下記の点にある。
 - 免税が担保される。
 - 駐在員の滞在許可の取得にあたり、内務省による推薦状が発出される。
 - 外務省の日本 NGO 連携無償資金協力はインドネシア政府と協約を結んでいる団体を採択の条件としている（但し、実態として結んでいない団体への採択も有り）。
- 結論として、大きな負担に対して限定的なメリットで、基盤が相応に強固な団体でない限り、現実的な選択肢とは言えないと思料される。

② 現地 NGO (Yayasan) として登録

登録のプロセスについて、概要を以下に記する。

- ・ 設立
 - 設立は公証人によって、インドネシア語で行われる必要がある。まず、定款 (article of association) の作成を行い、次に設立証書の作成を行う
 - 定款は、名称、住所、目的、設立日、初期資産、メンバー登録の手続きなどにつき、記載が必要。初期資産は 1,000 万 IDR (インドネシアルピア) 以上が必要
- ・ 登録
 - 登録に必要な書類は、設立証書の写し、NGO の納税 ID の写し、住所証明、

初期資産証明のためのデポジットもしくは銀行証明（Proof of deposit or bank statement）などが求められる

- ・ 外国人による設立
 - 外国人による設立の場合、有効なパスポート、個人の資産と別の団体の初期資産 1 登録に必要な書類は、設立証書の写し、NGO の納税 ID の写し、住所証明、初期資産 1 億インドネシアルピア（約 80 万円に相当。1 インドネシアルピア=0.008 円）以上、インドネシアの害となる活動を行わない宣言書などが必要。
 - 理事（executive board）に 1 名以上、インドネシア人が必要
 - 理事となる外国人は有効な滞在許可を持ち、インドネシアに在住する必要がある
- ・ 設立・登録関連の費用
 - 団体名称使用の同意料（Consent of Usage of the name of Yayasan）：10 万インドネシアルピア（801 円相当）
 - 設立証書の承認（Ratification of the deed of establishment）
 - 初期資産額 1,000 万～2,500 万インドネシアルピア（約 8 万円～約 20 万円に相当）の場合：20 万インドネシアルピア（約 1,600 円に相当）
 - 初期資産額 2,500 万～10 億インドネシアルピア（約 20 万～約 801 万円に相当）の場合：30 万インドネシアルピア（約 2,400 円に相当）
 - 初期資産額 10 億インドネシアルピア（約 801 万円に相当）以上の場合：50 万インドネシアルピア（約 4,000 円に相当）
 - ◇ 公告費用（Announcement Fee）の場合：33 万インドネシアルピア（約 2,600 円に相当）

現地 NGO を設立した本邦 NGO からの実際の実立についての情報を以下に記する²⁵。

- 現地 NGO の外国人のみでの設立は実質不可能に近く、インドネシア人も創設時の理事に入れる形での創業が現実的
- 手続きは NGO 登記に慣れていて、行政に精通している法律の専門家（弁護士・行政書士）の活用がなければできない難易度の高さ。3-4 ヶ月以上の期間がかかる
- 現地 NGO 登録はインドネシア国内での資金調達や寄付控除を受ける際には必要

③ 現地企業として登録

世界銀行の資料²⁶によると、登録のプロセスの概要は以下のとおりである。

²⁵ 一般社団法人 Earch Company ヒアリング(2021 年 12 月 15 日)より

²⁶ World Bank Group “Doing Business 2020 Indonesia” <https://www.doingbusiness.org/content/dam/doingBusiness/country/i/indonesia/IDN.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

1. 社名登録費を支払う
2. 法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights) への社名登録
3. 法務サービス費の支払い
4. 公証人の手配
5. 会社の印章を作成する
6. 法務人権省への申請
7. 会社住所証明の申請
8. シングルビジネスナンバーの申請
9. 労働省(Ministry of Manpower)への登録
10. 労働者ソーシャルセキュリティプログラム(BPJS Ketenagakerjaan)及びヘルスケアインシュランスプログラム(BPJS Kesehatan)の申請
11. 納税者登録番号(NPWP)及び VAT コレクター番号(NPPKP)の取得

④ その他 (共通の課題) ²⁷

- ・インドネシアでの団体・会社運営において難しい点としては、現地人を雇う必要があるという規制で、1:10 (1人の外国人駐在員につき、インドネシア人 10人) の比率が義務付けられている。なお、会社へ投資を行い設立した役員などは、雇用ビザではなく、投資家枠のビザが取得できる。

3.3. JICA 草の根技術協力事業

JICA 草の根技術協力事業は JICA からの委託となるため、現地にて国際 NGO 登録は不要である。ただし、インドネシア国内に支所を設置等する場合はインドネシアの関連法令に準じて登録が必要となる場合がある。また、相手国実施機関 (監督省庁) からの了承取付が必要になる。その他、NGO 登録や了承取り付けについては JICA の草の根技術協力事業のページ²⁸にて最新情報が掲載されている。

²⁷ 一般社団法人 Earch Company ヒアリング(2021年12月15日)より

²⁸ JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について」 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html> (2021年12月アクセス)

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

(1) JICA 事業における連携実績

インドネシアでは、NGO に限らず、財団や大学・研究機関など有力な連携候補が数多く存在する。例として、近年、草の根技術協力事業支援型で連携実績のある団体を記載する。

表 4-1 草の根技術協力支援型にて連携実績のある NGO の例

団体名	ODA 事業名	事業形態
Yayasan Dian Desa (財団)	バティック制作を通じたインドラマユ県パベアンウデック村の女性雇用創出事業	草の根技術協力事業
Yayasan Bhakti Senang Hati (財団)	車いす整備・修理技術の移転 in Bali	
Obor Berkah Indonesia (NGO)	ニアス島における伝統舞踊「Maena」を活用した防災教育事業	

出所：JICA 「世界の人びとのための JICA 基金活用事業」

<https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/09.html> (2021 年 12 月アクセス)

本邦 NGO と連携実績のある現地カウンターパートは、地方自治体、大学、インドネシアの財団や現地 NGO 等多岐にわたる（別添 2 の ODA 実績のカウンターパート欄を参照）。これらの NGO/CSO は既に JICA 事業の実施を通じて、ODA スキームへの理解や日本人および日本の組織とのプロジェクト推進の経験を有していることから、連携先としての可能性があると思われる。

(2) 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択機関

直近における、外務省の草の根・人間の安全保障無償資金協力に採択された現地の NGO で、本プロファイルの対象分野に該当するものは以下のとおり。これらの組織は、外務省からの支援実績があることから、将来的に本邦 NGO/CSO との連携可能性があると思われる。

表 4-2 外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力採択組織（現地 NGO）

年度	分野	事業	被供与 NGO
2016	漁業	西ヌサ・トゥンガラ州スンバワ県における漁民支援計画	ピナ・バクティ・サマワ財団
	一般的環境保護	メダン市ベラワン・シチャナン村コンポストセンター・ゴミ銀行ゴミ収集車整備計画	アルタ・ジャヤ協会
	保健	西ヌサ・トゥンガラ州東ロンボク県ジェロワル村における助産施設の建設及び母子保健向上計画	人的資源開発研究センター
		東ジャワ州ンガウイ県における診療所建設及び母子保健向上計画	ジャリン・ヌサ財団
	上下水道	バリ州タムラン村における浄水施設整備計画	ミトラ・マンディリ・インドネシア財団
	農業	中部ジャワ州バンジャルネガラ県カリウング村におけるヤシ砂糖生産施設整備計画	インドネシアン・レインフォレスト財団
2017	保健	東ジャワ州シトゥボンド県における出産施設整備計画	人材研究開発センター
		西カリマンタン州北カヨン県における救急車整備計画	アラム・セハット・レスタリ財団
	産業	バンカ・ブリトゥン州ブリトゥン島における漁民支援計画	ブリトゥン若者しごとコミュニティ
2018	保健	西ヌサ・トゥンガラ州スンバワ島における保健センター改修計画	カルティカ・スカルノ財団
		西ヌサ・トゥンガラ州西ロンボク県における保健センター整備計画	ヌルル・イスラム・タワエリ教育財団
		東ジャワ州マゲタン県における診療所建設及び母子保健向上計画	ジャリン・ヌサ協会
		東ヌサ・トゥンガラ州東フローレス県4郡における救急輸送手段整備計画	すべての人のための保健財団
	上下水道	中部ジャワ州グロボガン県カランバンチャー村における浄水施設整備計画	ジャリン・ヌサ協会
2019	保健	マルク州中部マルク県アンペラ村におけるクリニック改修計画	ウクワ・マンヒ財団
		西ジャワ州ガルット県ンガンプランサリ村における医療機器整備計画	ダルル・アルカム医院
	上下水道	東ジャワ州パチタン県における生活用水供給施設改築計画	社会指導促進協会
		東ジャワ州マラン県ウィロタマン村における浄水施設整備計画	ダヤ・プルティウィ財団
2020	保健	東カリマンタン州パセル県における保健所救急救命病棟建設計画	ジャリン・ヌサ協会
		東ジャワ州バニユンギ県における保健所支所出産病棟建設計画	人材研究開発センター（PSPSDM）
		東ヌサ・トゥンガラ州東フローレス県における救急船整備計画	すべての人のための保健財団
	農業	南スラウェシ州ボネ県ボントチャニ郡における養蜂場整備計画	社会開発・調査機構

出所：外務省「国別約束情報(年度別交換公文(E/N)データ)」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>（2021年12月アクセス）

4.2 現地 NGO リスト

JICA インドネシア事務所の JICA-NGO デスクでは、能力開発研修等を実施している JICA

パートナーNGOのデータベースを保有している。2020年アクセスで786団体が登録されている。情報は一般公開はしていないが、問い合わせに応じて、分野や地域などを考慮した照会が可能である。

また、インドネシアにて貧困や不平等に関する研究を行っている民間の研究機関であるSMERU研究機関（The SMERU Research Institute）はNGOデータベースをインドネシア語にてオンラインで提供²⁹している。34の地域別検索や、26の分野別検索およびフリーワード検索に対応しており、現在は1,600以上のNGOを検索することができる。

²⁹ The SMERU Research Institute “NGO Database” <https://smeru.or.id/en/content/ngo-database> (2021年12月アクセス)

5. 市民社会活動を取り巻く環境

インドネシアにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICUS (World Alliance for Citizen Participation)による最新の調査³⁰によると、インドネシアにおける市民活動の自由度は Open (開かれている)、Narrowed (縮小されている)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (OBSTRUCTED)」と評価されている。また、2020 年 10 月には、労働者の保護を損ない、環境保護の措置を排除する「オムニバス法」に反対する集団抗議行動を行った数百人が逮捕されたとの報告³¹がある。

5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施している国際人権団体のフリーダムハウスによる 2021 年報告書 (Freedom In the World 2021)³²では、政治的権利は 40 ポイント中 30 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 29 ポイントで、合計 59 ポイント/100 ポイントとされ「部分的に自由 (Partly Free)」に分類されている。その背景として、1998 年の政権交代以降インドネシアの民主化は大きく進展し、政党間での権力の分配、政治やメディアの多元化などが進んだが、同国は引き続き、汚職、マイノリティグループへの差別や暴力、パプア地域の独立への緊張状況、名誉毀損及び冒涇罪に関する法の政治利用など様々な課題を抱えていると述べている。

³⁰ CIVICUS “Indonesia” <https://monitor.civicus.org/country/indonesia> (2021 年 12 月アクセス)

³¹ CIVICUS “People Power Under Attack 2020” <https://civicus.contentfiles.net/media/assets/file/GlobalReport2020.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

³² Freedom House “2021 Indonesia Country Report” <https://freedomhouse.org/country/indonesia/freedom-world/2021> (2021 年 12 月アクセス)

NGO (Yayasan) establishment and registration process:

- Establishment

The establishment of Yayasan is carried out by notarial deed written in the Indonesian language. Before processing the deed of establishment, you have to prepare the article of association first. The article of association has to have:

- Name and location. Some conditions must be met for the name of Yayasan, which are:
 - ❖ The name has not been used by other Yayasan
 - ❖ Contrary to public order and/or decency
 - ❖ Have to be started with the word “Yayasan”
 - Vision, mission, and objectives of the Yayasan, and the activities on achieving its vision and mission
 - Period of establishment
 - Amount of initial capital/asset of the Yayasan. The initial capital has to be separated from the founder’s assets. The amount is at least 10.000.000 IDR.
 - Ways of obtaining and using the assets.
 - Procedures of appointment, dismissal, and replacement of the member of Trustees, Committees, and Supervisors.
 - Rights and obligations of the member of Trustees, Committees, and Supervisors.
 - Procedures for the meeting of Board.
 - Provision regarding amendments of the Articles of Association
 - Merger and dissolution of Yayasan
 - Usage of the remaining assets of the liquidation or distribution of the assets of the Yayasan after dissolution.
- Registration

The deed of establishment has to be approved by the Minister of Law and Human Rights for the Yayasan to receive its legal entity status. The documents needed for the application are:

- Copy of the deed of establishment
- Copy of legalized taxpayer ID of the Yayasan
- A statement of domicile including the full address of the Yayasan signed by the management and known by the local village head
- Proof of deposit or bank statement in the name of the Yayasan, or written statement from the founder containing information on their personal assets separated as initial assets to establish the Yayasan
- Statement from the founder regarding the validity of the initial assets
- Proof of deposit of the fees for the approval and announcement

The application for approval to the minister has to be submitted through the notary within 10 days from the signing date of the deed of establishment. The application can be granted or rejected, which will be informed within a period of no later than 30 days from the date of the application is received.

- Announcement

The deed of the establishment that has been legalized as a legal entity must be announced in the Supplement to the State Gazette which shall be made by the minister within a period of no later what 14 days from the date of the deed of establishment is ratified.

If the Yayasan is established by foreign individuals, the requirements that need to be met are:

- A valid passport of the founder
- Amount of initial capital/asset of the Yayasan which have to be separated from the founder's personal assets. The amount is at least 100.000.000 IDR, proven by the founder's statement letter regarding the validity of the assets.
- Founder's statement that the activities of the established Yayasan do not harm the people, nation, and the state of Indonesia.

If the Yayasan is established by a foreign legal entity, the requirements that need to be met are:

- A valid legal entity establishment of the Yayasan/Foundation
- Amount of initial capital/asset of the Yayasan which have to be separated from the founder's personal assets. The amount is at least 100.000.000 IDR, proven by the founder's statement letter regarding the validity of the assets.
- The legal entity's statement stated that the activities of the established Yayasan do not harm the people, nation, and the state of Indonesia.

Yayasan established by foreign individuals or foreign legal entity is obligated to elect an Indonesian citizen as one of the members of the executive board (it can be chairman, secretary, or treasurer). The members of the executive board must reside in Indonesia, and the foreign nationals must hold a permit to conduct activities or business in the territory of Indonesia and hold the Temporary Stay/Resident Permit Card (KITAS).

If the member of governing board and supervisory board are foreign individuals and are going to stay in Indonesia, they have to hold a permit to conduct activities or business in the territory of Indonesia and hold the Temporary Stay/Resident Permit Card (KITAS).

Fees related to the establishment and registration process:

Based on Government Regulation No. 28/2019 regarding Types and Fees for Non-Tax State Revenue Applicable to The Ministry of Law and Human Rights, the fees are:

- Consent of Usage of the name of Yayasan → 100.000 IDR
- Ratification of the deed of establishment:
 - ❖ Separated assets amounted to 10.000.000 to 25.000.000 IDR → 200.000 IDR
 - ❖ Separated assets amounted to 25.000.000 to 1 billion IDR → 300.000 IDR
 - ❖ Separated assets amounted to more than 1 billion IDR → 500.000 IDR
- Announcement Fee → IDR 330.000

Related law and regulation:

- Law No.16/2001 regarding Yayasan
- Law No. 28/2004 regarding Amendments to Law No.16/2001 regarding Yayasan
- Government Regulation No.63/2008 regarding Implementation of the Law on Yayasan
- Government Regulation No. 2/2013 regarding Amendments to Government Regulation No.63/2008 regarding Implementation of the Law on Yayasan
- Government Regulation No. 28/2019 regarding Types and Fees for Non-Tax State Revenue Applicable to The Ministry of Law and Human Rights

インドネシア 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
基礎情報		<ul style="list-style-type: none"> ● 主要指標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 インドネシア共和国基礎データ ・ 世界銀行 World Development Indicators ・ 財団法人自治体国際化協会 インドネシアの地方自治 ● 危険情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 海外安全ホームページ ● 感染症危険情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 海外安全ホームページ
基礎的な分野・課題	インドネシアの開発政策・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシア政府 The National Medium-Term Development Plan For 2020-2024 ・ 国土交通省国土政策局 各国の国土政策の概要：インドネシア ・ 佐藤百合 ジョコ・ウィドド第2期政権の展望
	日本の開発協力方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 対インドネシア共和国別開発協力方針 ・ 外務省 対インドネシア共和国事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	<ul style="list-style-type: none"> ● COVID-19 感染症対策（保健／医療） <ul style="list-style-type: none"> ・ 在インドネシア日本国大使館 新型コロナウイルスをめぐるインドネシアの最新状況 ・ JICA ニュースリリース（2020年8月3日） ・ JICA トピックス&イベント情報 ・ JICA 民間連携事業 ・ ジョーンズ・ホプキンス大学（Johns Hopkins University）COVID-19 Map ● 脆弱層支援のための一次産業（農業・漁業・林業）支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ JANIC NGO ダイレクトリー ● 日本の地方自治体が有する水道・廃棄物管理分野への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 草の根技術協力事業・国別事業一覧
日本と他ドナーの援助動向	日本の援助動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 ODA 国別データ集 ・ 外務省 ODA 案件検索 ・ JICA ODA 見える化サイト ・ JICA 草の根技術協力事業 ・ JICA 海外協力隊 派遣実績 ・ JICA 世界の人のための JICA 基金活用事業
	他ドナーの援助動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界銀行(World bank) The World Bank In Indonesia ・ 世界銀行(World bank) Country Partnership Framework ・ フランス開発庁(AFD) Indonesia - 2017-2021 Strategy ・ 米国国際開発庁(USAID) Indonesia ・ 米国国際開発庁(USAID) Country Development Cooperation Strategy - Indonesia, 2020-2025 ・ 米国国際開発庁(USAID) インドネシア・保健 ・ 米国国際開発庁(USAID) Indonesia Annual Report 2020 ・ 米国国際開発庁(USAID) インドネシア・環境
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシア政府 International Non Governmental Organization in Indonesia（インドネシア語のみ） ・ インドネシア政府 Requirements for INGO registration（インドネシア語のみ） ・ 世界銀行グループ(World Bank Group) Doing Business 2020 Indonesia ・ 国際非営利法制センター（ICNL） Indonesia ・ JICA 草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取付・NGO 登録について
	現地 NGO/CSO 等の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 国別約束情報 ・ JICA 世界の人のための JICA 基金活用事業 ・ SMERU 研究所（SMERU Research Institute） NGO Database

情報収集項目		情報収集源
	市民社会活動を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ CIVICUS Indonesia ・ CIVICUS People Power Under Attack 2020 ・ フリーダム・ハウス Indonesia Country Report
	インタビュー協力先の NGO/CSO 等	<ul style="list-style-type: none"> ● 本邦 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益財団法人オイスカ・インドネシア事務所（農業分野） ・ 一般社団法人 Earth Company（社会起業家支援・環境分野） ● 現地 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ・インドネシア総局（農業分野）

インドネシア ODA事業リスト
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2020年度第2回	草の根協力支援型	森林周辺地域在住農家の所得安定化に必要な技術の普及促進	一般社団法人パードライブ・インターナショナル東京		JICA東京	
2020年度第2回	草の根協力支援型	スラウェシ島北部ゴロンタロ州ボネボランゴ県における伝統刺繍カラウオの付加価値化と技術継承に向けた女性のエンパワーメント	国立大学法人愛媛大学		JICA四国	
2020年度第2回	草の根パートナー型	離島でのデジタル教材と日本式授業研究を活用したSDGs環境教育支援プロジェクト	一般社団法人インドネシア教育振興会		JICA北陸	
2020年度第2回	地域活性化型	パル市集団移転地におけるより災害に強いコミュニティ形成事業	公益社団法人青年海外協力協会	宮城県岩沼市	JICA東北	
2020年度第2回	地域活性化型	バプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト-山形バプア明るい農村プロジェクト-	特定非営利活動法人山形バプア友好協会	山形県	JICA東北	
2020年度第1回	草の根パートナー型	オンラインビジネスに関する技術協力を通じた女性支援団体の能力開発及び女性零細起業家の生計向上支援	一般社団法人コペルニク・ジャパン		JICA東京	
2020年度第1回	地域活性化型	地方大学を拠点とした低頻度大規模災害に対応可能な防災コミュニティづくり	山梨県(富士山科学研究所)	山梨県(富士山科学研究所)	JICA横浜	
2019年度第2回	草の根協力支援型	タンジュンブティン自然保護区の市町村で地域独自の環境教育導入事業	F. C. Manis. マニスファンクラブ		JICA横浜	
2019年度第2回	草の根協力支援型	ジョグジャカルタにおける農業従事者の生活向上のための牛繁殖効率の改善	国立大学法人 山口大学		JICA中国	
2019年度第1回	草の根協力支援型	インドネシア島嶼メッサ島においてRO膜ろ過装置の維持管理にかかる能力向上、制度制定及び維持管理費低減化策に関する支援事業	公立大学法人富山県立大学		JICA北陸	
2019年度第1回	草の根パートナー型	中部ジャワ州スラカルタ市「自閉症教育」の人材育成事業	一般社団法人こども支援チェルク/ソラアル 株式会社		JICA東京	CBR-DTC YPAC Nasional, YPAC Nasional
2019年度	地域活性化型	バンドン市における水道管路の維持管理のための点検技術に係る技術支援	浜松市上下水道部	浜松市上下水道部	JICA中部	
2019～2022年度	地域活性化型	バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト	神奈川県川崎市	神奈川県川崎市	JICA横浜	
2018年度補正/2019年度	地域活性化型	バンダ・アチエ市における地域住民参加型津波防災活動の導入プロジェクト	一般社団法人根浜MIND	岩手県釜石市	JICA東北	
2018年度	草の根パートナー型	製材廃棄物(おが粉)を有効利用する持続可能なキノコ生産振興事業	国立大学法人東海国立大学機構(国立大学法人名古屋大学)		JICA中部	ガジヤマダ大学
2018年度	草の根パートナー型	国立職業訓練校自動車整備科インストラクターの養成および評価・育成システム構築プロジェクト	愛媛トヨタ自動車株式会社(JICA四国	南スラウェシ州バンタエン県バンタエン職業訓練校、労働省 訓練・生産性開発総局、南スラウェシ州
2017年度補正/平成30年度(提案取下げ)	地域活性化型	「たくみの里」の知見を活かしたチアンジュール農村部ルネッサンスプロジェクト-行政と住民参加による持続可能な地域づくりを目指して-	みなかみ町	群馬県みなかみ町	JICA東京	
2017年度補正/平成30年度	地域活性化型	北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市	JICA横浜	
2017年度補正/平成30年度	地域活性化型	ソロク市上水道給水サービス強化プロジェクト	愛知県豊橋市	愛知県豊橋市	JICA中部	
2017年度補正/平成30年度	地域活性化型	インドネシア国バリ州農業技術協力事業	熊本県	熊本県	JICA九州	
2017年度補正/2018年度	地域活性化型	タコ漁に従事する沿岸漁業者の収入向上のためのフードバリューチェーンモデルの構築	株式会社あ印	茨城県ひたちなか市	JICA筑波	南スラウェシ州海洋水産局、国営企業ベリカナンヌサンタラ社
2017年度第2回	草の根協力支援型	西バプア州ビントゥニ県における保健スタッフの人材育成を通じた女性の健康改善プロジェクト	国立大学法人群馬大学		JICA東京	トゥルク・ビントゥニ県立病院
2017年度第1回	草の根協力支援型	車いす整備・修理技術の移転 in Bali	特定非営利活動法人「飛んでけ!車いす」の会)		JICA北海道(札幌)	Yayasan Bhakti Senang Hati
2017年度第1回	草の根協力支援型	パティック制作を通じたインドラマユ県バベアンウディック村の女性雇用創出事業	一般社団法人異文化伝統工芸交流協会		JICA東京	Yayasan Dian Desa
2017年度	地域活性化型	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト-水資源の有効利用に向けて-	川崎市上下水道局	川崎市上下水道局	JICA横浜	
2017年度	地域活性化型	越知町の知見を活かした中アチエ県の柑橘資源6次産業化プロジェクト	株式会社岡林農園/株式会社サステイナブル	高知県越知町	JICA四国	中アチエ県農業食用作物局、アチエ州農業食用作物局

インドネシア ODA事業リスト
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2016年度補正	地域活性化型	安全・安心品質でのカカオ加工技術を活かしたつくば市・ボアレモ県の食農産業の共同振興事業	東京フード株式会社	茨城県つくば市	JICA筑波	ゴロンタロ州、ボアレモ県、カカオ集荷会社
2016年度補正	地域活性化型	道の駅の知見を活用したアグロツーリズム推進による農業振興と防災環境の向上	株式会社ちば南房総	千葉県南房総市	JICA東京	農業省、トモホン市
2016年度補正	地域活性化型	バリ州における大崎システム技術移転プロジェクト	鹿児島県大崎町	鹿児島県大崎町	JICA九州	
2016年度第2回	草の根協力支援型	生計向上のための牛肥育に関する知識・技術の研修	公益財団法人 PHD協会		JICA関西	
2016年度第2回	草の根パートナー型	中学教科「環境」の確立と環境教育の普及支援プロジェクト	一般社団法人インドネシア教育振興会		JICA北陸	教育法人セマラック、南タンゲラン市教育局、ボゴール市教育局、バリクパパン市教育局、教育文化省カリキュラム開発センター
2016年度第2回	草の根パートナー型	泥炭火災適応策としての再湿地化と在来種植林による泥炭生態系の回復と住民の生計向上	国立大学法人京都大学		JICA関西	リアウ大学
2016年度第1回	草の根協力支援型	インドネシア中部ジャワ州の幼児教育におけるインクルーシブ教育実践モデル形成事業	一般社団法人こども支援チェルク		JICA東京	CBRDTC
2016年度第1回	草の根パートナー型	官民協働によるコミュニティラジオを活用した防災力強化事業	特定非営利活動法人エフエムわいわい		JICA関西	コミュニティラジオ・ネットワーク協会、コンバイン・リソース・インスティテューション
2015年度補正／2016年度（提案取下げ）	地域活性化型	ジャカルタ特別州における「ごみバンク」を活用した官民連携によるごみの分別・減量システムの構築支援	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	JICA東京	
2015年度補正／2016年度	地域活性化型	活火山メラピ山西側山腹における火山監視システムを活用した地域防災力向上プロジェクト	山梨県富士山科学研究所	山梨県富士山科学研究所	JICA横浜	ガジャマダ大学
2015年度補正／2016年度	地域活性化型	バンドン市における持続可能な資源循環型社会の構築に向けた廃棄物管理支援プロジェクト	公益財団法人地球環境戦略研究機関	神奈川県川崎市	JICA横浜	バンドン市
2015年度補正／2016年度	地域活性化型	バンドン市における漏水防止対策技術支援	浜松市上下水道部	静岡県浜松市	JICA中部	バンドン市水道公社（PDAMバンドン）、バンドン市
2015年度補正／2016年度	地域活性化型	インドネシア・パプア州における大豆栽培技術向上支援事業	山形県	山形県	JICA東北	パプア州国境国際協力委員会、パプア州食用作物園芸局
2015年度第2回	草の根パートナー型	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	公立大学法人北九州市立大学		JICA九州	北スマトラ大学・北スマトラ州環境局・同教育局・教育委員会・メダン市環境局・デリセルダン県環境局
2015年度第1回	草の根パートナー型	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進プロジェクト	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ		JICA沖縄	ワカトビ県開発企画局（BAPPEDA）
2015年度	草の根協力支援型	ニアス島における伝統舞踊「Maena」を活用した防災教育事業	学校法人和光大学 パンパルディアント研究室		JICA東京	Obor Berkas Indonesia
2015年度	草の根協力支援型	女性が担う地域減災力向上事業	被災地NGO協働センター		JICA関西	デュタワカナ大学
2014年度補正	地域活性化型	ソロク市における浄水技術改善事業	豊橋市（上下水道局）	豊橋市（上下水道局）	JICA中部	ソロク市水道公社、ソロク市、西スマトラ州
2014年度補正	地域活性化型	ボゴール市における一般廃棄物処理改善事業	ひろしま環境ビジネス推進協議会	広島県	JICA中国	ボゴール市
2014年度補正	地域活性化型	典型的な熱帯泥炭地ブンカリス地区における水道水質の改善-宇部方式の支援による環境基本計画に基づいて-	宇部環境国際協力協会	宇部市	JICA中国	ブンカリス県水道公社
2014年度補正	地域活性化型	バンダ・アチェ市と東松島市による相互復興：地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業	一般社団法人東松島みらいとし機構	宮城県東松島市	JICA東北	バンダ・アチェ市
2014年度補正	地域活性化型	南スラウェシ州バンタエン県バンタエン職業訓練校における自動車整備士指導者養成プロジェクト	愛媛トヨタ自動車株式会社	愛媛県	JICA四国	バンタエン県知事、労働省 訓練・生産性開発総局、バンタエン県 社会福祉・労働・移民局
2013年度補正（提案取下げ）	地域活性化型	医療サービス・生活改善のための消化器内視鏡技術協力と人材育成	(株)ネクサス／(一社)国際フロンティアメディカルサポート	兵庫県神戸市	JICA関西	
2013年度補正	地域活性化型	バリ州デンパサール市における資源循環型まちづくり技術支援事業	鹿児島県大崎町	鹿児島県大崎町	JICA九州	バリ州デンパサール市
2013年度第1回	草の根パートナー型	教科「環境」の教材開発と教員の再教育支援プロジェクト	一般社団法人インドネシア教育振興会		JICA北陸	南タンゲラン市教育局、教育法人セマラック
2013年度	地域活性化型	官民連携による市場志向型農業振興プロジェクト	(公財)茨城県中小企業振興公社	茨城県鉾田市	JICA筑波	北タバヌリ県庁及び現地農産加工業

インドネシア ODA事業リスト
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2013年度	地域活性化型	カンムリシロムク保護事業 Phase 4	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局	JICA横浜	西部バリ国立公園
2013年度	地域活性化型	インドネシア・バリクパバン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業	(公財)北九州産業学術推進機構 (FAIS)	福岡県北九州市	JICA九州	バリクパバン市地域開発計画局、バリクパバン市消防局
2013年度	地域活性化型	メダン市における廃棄物管理改善事業	(株)新菱	福岡県北九州市	JICA九州	メダン市環境局・美化局
2013年度	地域活性化型	西ヌサトゥンガラ州におけるヒマ栽培を核とした農民生計向上に関する協力事業	(公財)北九州市環境整備協会	福岡県北九州市	JICA九州	西ヌサトゥンガラ州農業振興局
2013年度	地域活性化型	南ジャカルタにおける持続可能な地域づくり活動のための地域ネットワーク構築事業-河川を核として-	長崎大学(長崎総合科学大学、熊本県立大学、ながさきエコネット、長崎市内事業者)	長崎県長崎市	JICA九州	National University及び南ジャカルタ区RW05地域の住民自治会
2013年度	地域活性化型	インドネシア・スラバヤ市民のための安全な飲料水供給と水質改善に関する調査	地球環境戦略研究機関	福岡県北九州市	JICA九州	スラバヤ市開発計画局、生協局スラバヤ市水道公社、モデル地区の生活協同組合、地域住民
2013年度	地域活性化型	バンダ・アチェ市と宮城県東松島市における住民主体での地域資源利活用による相互復興推進プログラム	(一社)東松島みらいとし機構 (HOPE)	宮城県東松島市	JICA東北	バンダ・アチェ市
2012年度第2回	草の根パートナー型	安価で簡便なPPバンドメッシュ工法を用いた組積造建物の耐震性能強化により地震安全社会を目指す地震防災事業	国立大学法人 東京大学生産技術研究所		JICA東京	公共事業省人間居住研究所、(財)ロイヤル・シルク
2012年度第1回	草の根パートナー型	インドネシア・グヌン・ハリムン・サラック国立公園における持続可能な観光開発を軸とした住民参加型自然環境保全プロジェクト	公益社団法人 日本環境教育フォーラム		JICA東京	グヌン・ハリムン・サラック国立公園管理事務所
2012年度	地域活性化型	インドネシア共和国西ヌサトゥンガラ州における廃棄物管理業務の効率化事業	北九州市環境整備協会	福岡県北九州市	JICA九州	西ヌサトゥンガラ州環境管理局、マタラム市美化局
2012年度	地域活性化型	インドネシア・バブア州における水稲栽培技術向上支援事業	山形県	山形県 商工観光部 観光経済交流局	JICA東北	バブア州投資調整委員会、バブア州農政局
2012年度	地域活性化型	香川らしい国際協力プロジェクト「インドネシア西スマトラ州稲作技術向上事業」	香川県	香川県総務部国際課	JICA四国	西スマトラ州
2011年度第2回	草の根パートナー型	ジャワ島中部メラピ火山周辺村落のコミュニティ防災向上	特定非営利活動法人 エフエムわいわい		JICA関西	COMBINE Resource Institution
2011年度第1回	草の根パートナー型	自然と人間の共存を目指し、公園現場事務所を拠点とした、コミュニティ・国立公園協働活動促進手法の深化と普及	一般社団法人 あいあいネット		JICA横浜	西部バリ国立公園
2011年度	地域活性化型	ブンカリス県における環境改善協力	宇都環境国際協力協会	宇都市 市民環境部 環境政策課	JICA中国	ブンカリス県
2011年度	地域活性化型	住民参加型一般廃棄物処理技術開発普及事業	鹿児島県大崎町	鹿児島県大崎町	JICA九州	デポック市

インドネシア ODA事業リスト
 (日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	案件名	被供与団体名	G/C締結額	G/C締結日
2019	日本NGO連携無償資金協力	水	スラウェシ島地震・津波被災地域、中部スラウェシ州シギ県における雨水地下貯水タンクによる安全な水の普及事業	一般社団法人コベルニク・ジャパン	29,613,320	2020年3月2日
2019	日本NGO連携無償資金協力	農林業	伝統的生活様式を守って生活する共同体の生活基盤の整備と生活環境の改善、生計向上の支援事業(第1年次)	公益財団法人オイスカ	88,624,580	2020年3月2日
2019	日本NGO連携無償資金協力	防災	マルチセクター間の連携促進による防災・災害対応能力強化事業	一般社団法人アジアパシフィックアライアンス	33,922,353	2020年3月2日
2019	日本NGO連携無償資金協力	その他	インドネシア 行政事業レビュー普及事業	一般社団法人構想日本	47,770,593	2020年2月28日
2018	日本NGO連携無償資金協力	水	住民参加型高処理水質コミュニティ排水処理システムの広域的普及促進事業(第3年次)	特定非営利活動法人APEX	51,716,784	2019年2月27日
2017	日本NGO連携無償資金協力	その他	住民参加型高処理水質コミュニティ排水処理システムの広域的普及促進事業(第2年次)	特定非営利活動法人APEX	46,745,929	2018年2月27日
2017	日本NGO連携無償資金協力	農林業	零細漁村の女性による、キリンサイを活用した健康・環境回復プログラム	特定非営利活動法人All Life Line Net	21,294,293	2017年12月13日
2017	日本NGO連携無償資金協力	その他	スラカルタ市の障害者支援団体に対する障害児用中古車椅子供与による福祉政策向上への支援	特定非営利活動法人海外に子ども用車椅子を送る会	3,414,703	2017年10月17日
2016	日本NGO連携無償資金協力	農林業	主婦の能力強化を通じた地域の生活改善と生計向上支援事業(第3年次)	公益財団法人オイスカ	34,074,064	2017年3月8日
2016	日本NGO連携無償資金協力	その他	住民参加型高処理水質コミュニティ排水処理システムの広域的普及促進事業	特定非営利活動法人APEX	47,166,703	2017年2月13日
2016	日本NGO連携無償資金協力	教育・人づくり	海藻養殖事業を基盤とする零細漁村の女性による自然環境に優しい保健衛生を考慮した新生活スタイル構築プログラム(第1期)	特定非営利活動法人All Life Line Net	18,661,709	2016年9月9日

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	海運・港湾の近代化とエネルギー安定供給のための移送用ポンプの導入案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	大晃機械工業株式会社	山口県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	膨張性粘土及び軟弱地盤地域におけるインフラ被害への多孔質コンクリート製品導入案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	北海道ボラコン株式会社	北海道	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2020	民間連携	廃棄物管理	水銀安定化処理技術の導入に関する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	野村興産株式会社	東京都	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2020	民間連携	教育	デジタルエンジニアリング製造人材育成を推進する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社レクサー・リサーチ、扶桑工機株式会社 共同企業体	鳥取県	【契約交渉中】	インドネシア	-	工業省（産業人材育成庁）
2020	民間連携	水の浄化・水処理	漏水防止パッキンによる水道公社向け無取水対策に係る基礎調査	基礎調査	協和工業株式会社	滋賀県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2020	民間連携	農業	漁村における有効利用されていない海産物加工に関する基礎調査	基礎調査	株式会社福井	三重県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2020	民間連携	保健医療	地方の初期診療向上のためのモバイル超音波診断装置導入促進に係る基礎調査	基礎調査	日本シグマックス株式会社	東京都	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	構造物基礎杭の高品質化に資する超音波を利用した掘削孔の計測実施に係る基礎調査	基礎調査	株式会社光電製作所	東京都	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2020	民間連携	インフラ整備・運輸交通	BSDスマートシティの実現に向けた自動運転モビリティサービス	普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型）	三菱商事株式会社、株式会社マクニカ 共同企業体	東京都	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	環境・エネルギー	軟弱地盤改良エコジオドレーンSPD工法の活用に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	チカミルテック株式会社	高知県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	水の浄化・水処理	インドネシア国における強力吸引作業車等を活用した安全かつ効率的な下水道維持管理に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	兼松エンジニアリング株式会社	高知県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	職業訓練・産業育成	Making Indonesia 4.0を推進するデジタル・エンジニアリングの案件化調査【途上国発イノベーション枠】	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社レクサー・リサーチ、扶桑工機株式会社 共同企業体	鳥取県	(なし)	インドネシア	2019年12月～2021年1月	インドネシア国工業省・産業人材育成庁
2019	民間連携	農業	日本式定置網の導入による持続的沿岸漁業に向けた案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	日東製網株式会社	東京都	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	廃棄物処理	バリ島における未分別一般ゴミの減量・再資源化 普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社石橋	富山県	【契約交渉中】	インドネシア	-	バンドン工科大学（ITB）
2019	民間連携	水の浄化・水処理	インドネシア国下水道面整備管渠工事に係る小口径推進工法の普及・実証・ビジネス化事業【インフラ整備技術推進特別枠】	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	地建興業株式会社、三和機材株式会社 共同企業体	愛知県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	農業	高付加価値いちごの無病苗開発を通じた産地再興普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	有限会社木之内農園	熊本県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	防災・災害対策	インドネシア国高品質コアの採取が可能な地質調査技術の導入に係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	ハイテック株式会社	大阪府	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	その他	船舶の横揺軽減水槽装置普及・実証・ビジネス化事業【1.5億円枠】	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	株式会社スタピロ	千葉県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2019	民間連携	水の浄化・水処理	タッチストーンシステムによる持続可能な水資源の利用を実現するための基礎調査	基礎調査	有限会社アクアシステム	高知県	八千代エンジニアリング株式会社	インドネシア	2021年5月～2022年1月	

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2018	民間連携	廃棄物処理	有機性廃棄物の再資源化サプライチェーン事業案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社石橋	富山県	株式会社PEARカーボンオフセット・インドネシアタイプ	インドネシア	2018年11月～2019年10月	バリ州、ジャカルタ特別州、環境林業省、バリ州政府、タバナン県政府
2018	民間連携	水の浄化・水処理	都市給水の水質及び供給力を向上するための送配水管内洗浄案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	中里建設株式会社	栃木県	株式会社建設技研インターナショナル、株式会社大和総研	インドネシア	2019年2月～2020年3月	国プカン市水道公社
2018	民間連携	農業	完熟堆肥による土壌改善と科学的分析に基づく高品質野菜の生産・販売体制構築に係る案件化調査(中小企業支援型)	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社シモタ農芸	茨城県	有限会社アイエムジー	インドネシア	2019年3月～2020年6月	国立イスラム大学
2018	民間連携	環境・エネルギー	IoT双方向通信型プリペイドガスメーター導入基礎調査	基礎調査	ONODA株式会社	愛知県	(なし)	インドネシア	2019年8月～2022年2月	Perusahaan Gas Negara社
2018	民間連携	防災・災害対策	膨張性粘土によるインフラ施設被害への多孔質(ポーラス)コンクリート製品導入に関する基礎調査	基礎調査	北海道ボラコン株式会社	北海道	一般社団法人城西コンサルタントグループ	インドネシア	2019年2月～2019年11月	
2018	民間連携	防災・災害対策	防災情報提供サービス事業にかかる基礎調査	基礎調査	アールシーソリューション株式会社	東京都	アビームコンサルティング株式会社	インドネシア	2019年6月～2020年2月	
2018	民間連携	運輸交通	パティンバン港高速道路事業準備調査(PPPインフラ事業)【予備調査】	協力準備調査（PPPインフラ事業）	豊田通商株式会社、株式会社上組	愛知県	-	インドネシア	2019年4月～2019年8月	
2018	民間連携	保健医療	デング熱対策のための防蚊衣類生産・販売ビジネス(SDGsビジネス)調査	途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査	帝人フロンティア株式会社、アース製菓株式会社 共同企業体	大阪府	PwCサステナビリティ合同会社、PT PricewaterhouseCoopers Consulting Indonesia	インドネシア	2019年4月～2023年2月	インドネシア国アイルランガ大学
2018	民間連携	防災・災害対策	日本のプレハブ技術を活用した低所得者向け耐震住宅案件化調査(SDGsビジネス支援型)	案件化調査（SDGs型）	大和リース株式会社、学校法人東洋大学 共同企業体	大阪府	(なし)	インドネシア	2019年5月～2022年2月	
2017	民間連携	廃棄物処理	石油・天然ガス由来の水銀廃棄物の適正処理技術の導入に関する案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	野村興産株式会社	東京都	有限責任監査法人トーマツ、日本オイルエンジニアリング株式会社	インドネシア	2018年6月～2019年5月	環境林業省、技術評価応用庁、環境管理センター
2017	民間連携	水の浄化・水処理	TSリークチェッカーを活用した上水道の無取水削減技術案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	東京水道サービス株式会社	東京都	パシフィックコンサルタンツ株式会社	インドネシア	2017年9月～2018年11月	PDAM Tirta Raharja Kabupaten Bandung (バンドン県水道公社)
2017	民間連携	水の浄化・水処理	バーム油工場でのバイオガス回収を伴う高濃度排水処理に係る案件化調査【5,000万円上限枠】	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社愛研化工機	愛媛県	パシフィックコンサルタンツ株式会社	インドネシア	2018年10月～2020年8月	PT PERKEBUNAN NUSANTARA VII
2017	民間連携	水の浄化・水処理	リモート型省メンテナンス式水質監視システムの導入に向けた案件化調査【途上国発イノベーション枠】	案件化調査（中小企業支援型）	棚橋電機株式会社	大阪府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社野藤コーポレーション	インドネシア	2018年4月～2019年2月	環境林業省及びBPPT
2017	民間連携	水の浄化・水処理	小口径推進工法による下水道面整備管渠工事に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	地建興業株式会社、三和機材株式会社 共同企業体	愛知県	日本テクノ株式会社	インドネシア	2018年4月～2019年3月	公共事業・国民住宅省人間居住総局、ジャカルタ特別州・開発企画局/水資源局、ジャカルタ特別州下水道公社
2017	民間連携	水の浄化・水処理	雨水貯水地下タンクを活用した洪水対策・雨水再利用のための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社大建	福岡県	株式会社オリエンタルコンサルタンツ、有限責任監査法人トーマツ、一般社団法人コベルニク	インドネシア	2018年8月～2019年10月	公共事業・国民住宅省水資源総局（WR-PW）、公共事業・国民住宅省人間居住総局、ハサスディン大学、ジャカルタ特別州政府
2017	民間連携	農業	パトゥ市青果物のサプライチェーン再構築と福島との共同ブランディング事業案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社銀嶺食品	福島県	イー・アール・エム日本株式会社	インドネシア	2018年4月～2019年3月	東ジャワ州パトゥ市
2017	民間連携	農業	農家・農民グループ向け高性能小型稲摺精米機導入のための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社タイワ精機	富山県	株式会社日本開発政策研究所	インドネシア	2017年9月～2018年12月	農業省
2017	民間連携	保健医療	がん検査の品質向上と受診機会の拡大を目指した超音波顕微鏡の案件化調査【途上国発イノベーション枠】	案件化調査（中小企業支援型）	本多電子株式会社	愛知県	株式会社東京医療コンサルティング	インドネシア	2018年7月～2019年8月	保健省疫病対策・環境衛生局、東ジャワ州立ストモ病院（スラバヤ）、州・地方保健局
2017	民間連携	防災・災害対策	高品質コアの採取が可能な地質調査技術(ハイブリッドボーリング工法)の導入に係る案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	ハイテック株式会社	大阪府	日本工営株式会社	インドネシア	2017年10月～2018年11月	公共事業省(PU)研究開発局(R&D)道路技術研究所(IRE)

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材(コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2017	民間連携	廃棄物処理	パーム油産業のEFB廃棄物による紙パルプ製造事業に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社ピー・アイ・シー、株式会社大善 共同企業体	東京都	カーボンフリーコンサルティング株式会社、山田コンサルティンググループ株式会社	インドネシア	2018年9月～2022年7月	工業省 紙・パルプ技術研究所
2017	民間連携	水の浄化・水処理	公共施設への分散型排水処理施設としての浄化槽の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	大栄産業株式会社	愛知県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2017	民間連携	水の浄化・水処理	生活排水処理インフラ整備へのバイオアルシー導入普及・実証事業【1.5億円枠】	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	日本アルシー株式会社	三重県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2017	民間連携	保健医療	妊産婦ケアにおける電子カルテの導入と地域医療連携制度の強化に関する普及・実証事業【1.5億円枠】	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社ミトラ	香川県	株式会社アプライドマネージメント、国際航業株式会社	インドネシア	2018年6月～2021年6月	ハッサン・サディキン総合病院
2017	民間連携	防災・災害対策	「中層混合処理工法」による地盤改良効果の普及・実証事業【1.5億円枠】	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社ワイビーエム	佐賀県	カーボンフリーコンサルティング株式会社、山田コンサルティンググループ株式会社	インドネシア	2018年12月～2021年12月	公共事業省道路橋梁研究所、国営建設企業PT. HUTAMA KARYA
2017	民間連携	防災・災害対策	環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	シャボン玉石けん株式会社	福岡県	【契約交渉中】	インドネシア	-	
2017	民間連携	その他	プレキャスト雨水貯留施設導入に係る普及・実証事業【1.5億円枠】	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社ヤマウ	福岡県	玉野総合コンサルタント株式会社、日本工営株式会社	インドネシア	2018年6月～2022年1月	公共事業省/南スラウェシ州
2017	民間連携	廃棄物処理	破砕機の導入による廃棄物減容化に関する基礎調査	基礎調査	株式会社新居浜鉄工所	愛知県	株式会社建設技研インターナショナル、日本フューチャーエコシステムズ株式会社	インドネシア	2017年10月～2018年9月	
2017	民間連携	水の浄化・水処理	水道未普及地域への軽量・小型・省エネ型RO膜ろ過装置の製造販売基礎調査	基礎調査	環水工房有限会社	福井県	株式会社フォーバル	インドネシア	2017年10月～2018年8月	
2017	民間連携	農業	アチェ州漁業コミュニティにおける可搬型ソーラー冷却システムの活用にかかる基礎調査	基礎調査	東京太陽光建材株式会社	東京都	(なし)	インドネシア	2018年6月～2019年7月	CoMU 協同組合 (Koperasi CoMU)
2017	民間連携	農業	マドゥラ島における自然エネルギー活用型技術を導入した天日塩産業の育成に関する基礎調査	基礎調査	株式会社鈴勝	静岡県	AAI株式会社	インドネシア	2017年9月～2018年6月	
2017	民間連携	環境・エネルギー	再生可能エネルギー供給マネジメントシステム普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社九電工	福岡県	-	インドネシア	2019年3月～2020年6月	
2016	民間連携	環境・エネルギー	パーム油産業のEFB廃棄物による紙パルプ製造事業にかかる案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社ピー・アイ・シー、株式会社大善 共同企業体	東京都	カーボンフリーコンサルティング株式会社、山田コンサルティンググループ株式会社	インドネシア	2016年10月～2017年12月	メダン市PTPNIV /バンドン市CPP
2016	民間連携	水の浄化・水処理	スラバヤ市における飲料水供給改善事業にかかる案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社いしかわエンジニアリング	福岡県	株式会社地域計画連合	インドネシア	2016年9月～2017年6月	スラバヤ市水道公社(市PDAM)
2016	民間連携	水の浄化・水処理	バリ州における浄化槽の包括的な維持管理体制の構築による水環境改善案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社アースクリエイティブ	山口県	アイ・シー・ネット株式会社	インドネシア	2017年6月～2018年2月	ウダヤナ大学・パドゥン県環境局
2016	民間連携	農業	ジャカルタ特別州消費者向け高付加価値農産物の供給改善を通じた零細農家所得向上のための案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	イーサポートリンク株式会社	東京都	OPMAC株式会社	インドネシア	2017年7月～2018年5月	農業省園芸総局及びチアンジュール県農業局
2016	民間連携	農業	農業生産性向上のためのシートパイプシステム導入に関する案件化調査【5,000万円上限枠】	案件化調査(中小企業支援型)	協和建設工業株式会社	山口県	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	インドネシア	2017年5月～2018年8月	農業省農業研究開発庁 (IAARD)
2016	民間連携	農業	高付加価値いちごの無病苗開発を通じた産地6次化案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	有限会社木之内農園	熊本県	株式会社ATGREEN、株式会社エイジア・フロンティア	インドネシア	2017年4月～2018年11月	ガルト県農業局
2016	民間連携	防災・災害対策	森林・泥炭火災に対するゲルパック消火剤を用いた消火システム導入に係る案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社イルカレッジ	鳥取県	株式会社電通、デロイトトーマツコンサルティング合同会社	インドネシア	2017年6月～2018年3月	国家防災庁

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材(コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2016	民間連携	その他	アスファルト廃棄物を活用した循環型舗装技術の導入に関する案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社菅原工業	宮城県	有限責任監査法人トーマツ	インドネシア	2017年4月～2018年6月	公共事業省西ジャワ州 道路総局エリア III
2016	民間連携	その他	プレキャスト雨水浸透側溝及び貯留施設の導入にかかる案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社ヤマウ	福岡県	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	インドネシア	2016年10月～2017年9月	マカッサル市PU
2016	民間連携	環境・エネルギー	用水路対応型小水力発電システムによる農村地域の電力不足解消に向けた普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	水機工業株式会社	富山県	株式会社新日本コンサルタント	インドネシア	2017年4月～2019年7月	エネルギー・鉱物資源省 再生可能エネルギー・省エネ総局 再生エネルギー協力局
2016	民間連携	職業訓練・産業育成	工学系教育機関における裾野産業向けCAD/CAM技術者育成普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	コダマコーポレーション株式会社	神奈川県	株式会社野村総合研究所	インドネシア	2016年10月～2018年6月	ITS(スラバヤ工科大学)、POLMAN(バンドン機械工業技術専門学校)
2016	民間連携	農業	ラバーダムのリハビリ技術に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	日本自動機工株式会社	埼玉県	日本テクノ株式会社	インドネシア	2017年4月～2019年6月	公共事業・住宅省(PUPR)
2016	民間連携	環境・エネルギー	遮熱塗料の活用を通じたCO2削減事業にかかる基礎調査	基礎調査	SCI-PAINT JAPAN株式会社	東京都	AAI株式会社	インドネシア	2016年10月～2017年9月	インドネシア科学院(Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia)
2016	民間連携	教育	理科映像教材販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社NHKエデュケーショナル	東京都	株式会社博報堂	インドネシア	2017年3月～2019年6月	
2015	民間連携	水の浄化・水処理	バタム島における既設浄化槽汚泥処理施設向け前処理脱水技術導入事業案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	ジャステック株式会社	神奈川県	パシフィックコンサルタンツ株式会社	インドネシア	2016年4月～2017年4月	バタムフリーゾーン監督庁
2015	民間連携	水の浄化・水処理	公共施設への分散型排水処理施設としての浄化槽導入事業の案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	大栄産業株式会社	愛知県	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	インドネシア	2015年11月～2017年5月	スラカルタ市、公共事業・国民住宅省(PUPR)
2015	民間連携	水の浄化・水処理	水道インフラ管理システムの高度化を通じた水道運営改善案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社パイプデザイン	広島県	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	インドネシア	2015年10月～2016年9月	ボゴール県水道公社
2015	民間連携	水の浄化・水処理	生活排水処理インフラ整備へのバイオアルシー導入案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	日本アルシー株式会社	三重県	PT.MU Reseach and Consulting Indonesia	インドネシア	2016年8月～2017年5月	ジャカルタ特別州水管理局(DSDA)
2015	民間連携	農業	スラリーアイス製造装置を活用した水産物の鮮度保持および流通システム改善に係る案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社泉井鐵工所	高知県	インテムコンサルティング株式会社、株式会社ケイディーテック	インドネシア	2016年5月～2017年4月	海洋水産省製品競争力総局
2015	民間連携	防災・災害対策	センサーネットワークを活用した即時地震警報による地域防災案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社チャレンジ	東京都	一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	インドネシア	2015年9月～2016年10月	ジョグジャカルタ州・地方防災局
2015	民間連携	防災・災害対策	森林火災抑止に関する初期消火技術の導入案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	シャボン玉石けん株式会社	福岡県	株式会社建設技術研究所	インドネシア	2016年4月～2017年5月	環境林業省森林土地火災対策課
2015	民間連携	その他	「中層混合処理工法」を用いた地盤改良による交通インフラ整備支援に係る案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社ワイビーエム	佐賀県	山田ビジネスコンサルティング株式会社、カーボンフリーコンサルティング株式会社	インドネシア	2016年5月～2017年5月	公共事業省道路橋梁研究所(プスジャタン)、国営建設企業PT. Hutama Karya (フタマカリヤ)
2015	民間連携	環境・エネルギー	ダム湖の水草除去マネジメント向上普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	ノダック株式会社	大阪府	株式会社日本開発政策研究所	インドネシア	2016年10月～2018年12月	インドネシア国営電力公社(PLN)、ジャワ・バリ発電公社(PJB)
2015	民間連携	廃棄物処理	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社トマス技術研究所	沖縄県	株式会社沖縄エネテック、日本エヌ・ユー・エス株式会社	インドネシア	2016年8月～2019年2月	技術評価応用庁
2015	民間連携	水の浄化・水処理	高効率水環境改善システム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	ティビーアール株式会社	愛知県	株式会社建設技術研究所	インドネシア	2017年12月～2019年11月	
2015	民間連携	農業	水産資源の有効活用によるだし調味料新製品開発事業にかかる基礎調査	基礎調査	かね七株式会社	富山県	株式会社国際開発アソシエイツ	インドネシア	2016年4月～2017年4月	

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材(コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2015	民間連携	保健医療	医薬品ハラル対応事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	エーザイ株式会社	東京都	IMS Health Indonesia	インドネシア	2017年4月～2019年3月	
2015	民間連携	環境・エネルギー	ACF大気浄化ユニット普及促進事業	民間技術普及促進事業	大阪ガスエンジニアリング株式会社	大阪府	片平エンジニアリング・インターナショナル	インドネシア	2018年6月～2020年5月	公共事業・国民住宅省
2015	民間連携	農業	稲作高付加価値化技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社大潟村あきたこまち生産者協会	秋田県	PwCサステナビリティ合同会社、PT PricewaterhouseCoopers Indonesia Advisory	インドネシア	2016年3月～2017年5月	PT.Pupuk Indonesia Pangan
2015	民間連携	防災・災害対策	森林火災監視・即応システム普及促進事業	民間技術普及促進事業	日本電気株式会社、住友林業株式会社 共同企業体	東京都	-	インドネシア	2017年10月～2019年9月	パラカラヤ大学
2014	民間連携	環境・エネルギー	アブラヤシ殻等のバイオマス燃料化に関する案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	新日本溶業株式会社	兵庫県	株式会社商貿企画、カーボンフリーコンサルティング株式会社、山田ビジネスコンサルティング株式会社	インドネシア	2015年7月～2016年11月	インドネシア科学院(LIPPI)/国営農園公社VIII(PTPN VIII)
2014	民間連携	環境・エネルギー	ダム湖の水草除去マネジメント向上事業案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	ノダック株式会社	大阪府	株式会社日本開発政策研究所	インドネシア	2015年5月～2015年12月	インドネシア国営電力公社(PLN)およびジャワ・バリ発電会社(PJB)
2014	民間連携	環境・エネルギー	用水路対応型小水力発電システム導入による電力不足解消を目指す案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	水機工業株式会社、株式会社シキノハイテック、株式会社北陸精機、株式会社タイワ精機 共同企業体	富山県	株式会社三菱総合研究所	インドネシア	2015年11月～2016年10月	エネルギー鉱物資源省再生エネルギー・省エネ総局 再生エネルギー協力局
2014	民間連携	廃棄物処理	エコセパレ分離破砕機製造・現地販売に係る案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社エムダイヤ	富山県	カーボンフリーコンサルティング株式会社、山田ビジネスコンサルティング株式会社	インドネシア	2015年7月～2016年7月	ジャカルタ特別州清掃局
2014	民間連携	廃棄物処理	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社トマス技術研究所	沖縄県	株式会社沖縄エネテック、公益財団法人オイスカ	インドネシア	2014年10月～2015年8月	バリ州政府(デンパサール市長)
2014	民間連携	水の浄化・水処理	高効率水環境改善システム導入案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	ティビーアール株式会社	愛知県	株式会社建設技術研究所	インドネシア	2014年11月～2015年11月	Pollution Control of Ministry of Environment (Division for Infrastructure and Service)、Ministry of Public Works、BPLHD、PD PAL JAWA
2014	民間連携	職業訓練・産業育成	国公立技術専門学校における裾野産業向けCAD/CAM技術者育成案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	コダマコーポレーション株式会社	神奈川県	株式会社野村総合研究所	インドネシア	2015年5月～2016年4月	国民教育省、労働移民省
2014	民間連携	農業	インドネシア営農集団(クロンボク・タニ、ガボクタン)コメ収穫後処理技術向上計画 案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	静岡製機株式会社	静岡県	株式会社徳本適正技術研究所	インドネシア	2014年11月～2016年2月	農業省研究開発庁 農業工学研究開発センター、サン・ヤン・スリ農業公社
2014	民間連携	農業	ラバーダムによる小規模ダムのリハビリ技術に関する案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	日本自動機工株式会社	埼玉県	日本テクノ株式会社	インドネシア	2015年9月～2017年2月	公共事業・住宅省(PU)
2014	民間連携	廃棄物処理	バリ島デンパサール市における一般廃棄物の循環・分散型処理普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	みどり産業株式会社	千葉県	株式会社NTTデータ経営研究所	インドネシア	2016年8月～2019年6月	デンパサール市環境美化局(DKP)
2014	民間連携	廃棄物処理	住民参加型の多品目分別・減量による非焼却型一般廃棄物処理システム普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	有限会社そおりサイクルセンター	鹿児島県	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	インドネシア	2017年2月～2023年3月	西ジャワ州デボック市
2014	民間連携	農業	有効利用されていない綿タコの加工・衛生管理技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社あ印	茨城県	株式会社コーエイ総合研究所、国立大学法人東京海洋大学、株式会社ケンドマネジメント	インドネシア	2015年12月～2017年8月	Directorate of Fishery Products Quality Development and Diversification, Ministry of Marine Affairs and Fisheries
2014	民間連携	農業	産官連携による東ジャワ州の中小食品加工業振興に向けた食品加工技術普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社幸和工業	大阪府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、PT.MU Research and Consulting Indonesia	インドネシア	2016年4月～2018年1月	工業省、東ジャワ州省工業局、同局産業技術推進部飲食食品包装所(UPT SIDOARJO)
2014	民間連携	教育	産学連携によるeラーニングを活用した子供たちの数学の学力達成度強化のための普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社すららネット	東京都	株式会社アブライドマネージメント、株式会社小河教育研究所、国際航業株式会社	インドネシア	2015年4月～2017年11月	インドネシア教育大学
2014	民間連携	防災・災害対策	多目的ダム管理や気候変動対策のデータ収集効率化に向けたリアルタイム監視システム(SESAMEシステム)普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社みどり工学研究所	北海道	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	インドネシア	2015年6月～2017年11月	Badan Pengkajian dan Penerapan Teknologi/BPPT(技術評価応用庁)、Perum Jasa Tirta II/PJT II(ジャサティルタ II 公社)

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材（コンサルティング企業）	対象国	契約期間	カウンターパート
2014	民間連携	防災・災害対策	薬液注入技術を用いた地盤改良工法の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	東曹産業株式会社	東京都	日本テクノ株式会社	インドネシア	2016年5月～2020年1月	公共事業・国民住宅省R&D局
2014	民間連携	環境・エネルギー	空気攪拌装置による温室効果ガス排出削減事業に向けた基礎調査(中小企業連携促進)	基礎調査	空調企業株式会社、株式会社アイ・シー・エイチジャパン 共同企業体	宮城県	(なし)	インドネシア	2015年4月～2016年4月	
2014	民間連携	水の浄化・水処理	紫外線殺菌装置を用いたジャカルタ特別州水リサイクル事業調査(中小企業連携促進)	基礎調査	千代田工販株式会社、エーエスジェイ株式会社、株式会社電通 共同企業体	東京都	(なし)	インドネシア	2015年3月～2015年11月	
2014	民間連携	環境・エネルギー	北スマトラ州小水力事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	日本工営株式会社	東京都	-	インドネシア	2015年2月～2016年2月	
2014	民間連携	運輸交通	ロンボク国際空港改修および拡張事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査（PPPインフラ事業）	日本空港ビルテック株式会社、双日株式会社、大成建設株式会社、株式会社梓設計、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、パシフィックコンサルタンツ株式会社	東京都	-	インドネシア	2014年12月～2016年5月	
2014	民間連携	農業	ボアレモ県産カカオ生産推進事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	兼松株式会社、イー・アール・エム日本株式会社、Dari K株式会社 共同企業体	東京都	(なし)	インドネシア	2015年6月～2017年2月	ボアレモ県政府
2014	民間連携	農業	農業者向け天候インデックス保険事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携促進）	SOMPOリスクマネジメント株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、一般財団法人リモート・センシング技術センター、独立行政法人農業環境技術研究所 共同企業体	東京都	(なし)	インドネシア	2015年4月～2018年3月	インドネシア気象庁
2014	民間連携	保健医療	泌尿器腹腔鏡手術普及促進事業	民間技術普及促進事業	オリンパス株式会社	東京都	(なし)	インドネシア	2015年11月～2019年2月	インドネシア泌尿器学会、インドネシア大学チプトマングスモ病院
2014	民間連携	保健医療	結核患者の服薬遵守支援システム普及促進事業	民間技術普及促進事業	大塚製薬株式会社	大阪府	PTコベルニク	インドネシア	2015年11月～2018年5月	インドネシア大学付属バルサハバタン病院
2014	民間連携	保健医療	結核診断キットの普及促進事業	民間技術普及促進事業	ニプロ株式会社	東京都	(なし)	インドネシア	2017年12月～2022年2月	
2014	民間連携	運輸交通	ジャカルタMRTにおける安全管理対策のためのOSV計測技術の普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社環境総合テクノス、東亜エルメス株式会社、曙ブレーキ工業株式会社 共同企業体	大阪府	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	インドネシア	2015年9月～2016年3月	ジャカルタ MRT
2013	民間連携	その他	ポストハーベスト・ロス削減のための加圧加熱食品加工技術の移転に関するニーズ調査	ニーズ調査	一般社団法人北海道食産業総合振興機構、株式会社道銀地域総合研究所 共同企業体	北海道		インドネシア、パングラデシュ、モロッコ、ヨルダン	終了	東ジャワ州・農業省
2013	民間連携	環境・エネルギー	携帯電話通信網を利用したリアルタイム・モニタリングシステム普及のための案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社みどり工学研究所、株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング 共同企業体	北海道	(なし)	インドネシア	終了	技術評価応用庁（BPPT）
2013	民間連携	環境・エネルギー	未利用廃棄地中熱源(再生可能エネルギー)の有効活用による村落電化のための案件化調査-小型排熱温度差発電装置(Mini-DTEC)の普及	案件化調査（中小企業支援型）	日本蓄電器工業株式会社、オガワ精機株式会社、オービーシー株式会社 共同企業体	東京都	(なし)	インドネシア	終了	技術評価応用庁（BPPT）
2013	民間連携	環境・エネルギー	無電化地域における小型バイオマス発電装置による電化促進案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社プロマテリアル、株式会社レノバ 共同企業体	東京都	(なし)	インドネシア	終了	東ヌサトゥンガラ州シッカ県政府
2013	民間連携	廃棄物処理	バリ島デンパサール市におけるバイオガス・堆肥化による有機ごみ処理案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	みどり産業株式会社、株式会社NTTデータ経営研究所 共同企業体	千葉県	(なし)	インドネシア	終了	デンパサール市
2013	民間連携	水の浄化・水処理	自動再生式活性炭排水処理装置を用いた産業排水処理推進事業の案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	Jトップ株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共同企業体	大阪府	(なし)	インドネシア	終了	バンドン県の各環境管理局、バンドン工科大学
2013	民間連携	職業訓練・産業育成	産業インフラ設備検査技術改善・向上を目的としたODA案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	中外テクノス株式会社、有限責任監査法人トーマツ 共同企業体	広島県	(なし)	インドネシア	終了	SUCOFINDO
2013	民間連携	教育	海外高等教育機関と日系産業界が連携した人材育成基盤の案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社シーイー・フォックス、グローバルリンクマネジメント株式会社 共同企業体	北海道	(なし)	タイ	終了	教育省および大学

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材(コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2013	民間連携	防災・災害対策	災害用浄水器レスキューアクアシリーズの受容性に関する案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社トヨダプロダクツ、株式会社工業市場研究所 共同企業体	群馬県	(なし)	インド	終了	Badan Nasional Penanggulangan Bencana (BNPB)
2013	民間連携	防災・災害対策	緊急告知ラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化案件化調査	案件化調査(中小企業支援型)	ワキヤ技研株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ 共同企業体	新潟県	(なし)	インドネシア	終了	北スラウェシ州・地方防災局
2013	民間連携	水の浄化・水処理	再生水利用・産業排水処理の促進に向けた自動再生式活性炭排水処理技術普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	Jトップ株式会社	大阪府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	インドネシア	2015年5月～2016年12月	ジャカルタ特別州政府・ジャカルタ特別州下水道公社
2013	民間連携	水の浄化・水処理	樹脂管に特化した漏水探索器を使用した無収水削減対策及び配水管網維持管理の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社グッドマン	神奈川県	横浜ウォーター株式会社、横浜水道局	インドネシア	2013年11月～2015年5月	北スマトラ州水道公社
2013	民間連携	農業	食品加工における常温保存が可能なレトルト食品製造技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社サムソン	香川県	株式会社国際開発センター	インドネシア	2014年2月～2016年9月	工業省中小企業総局
2013	民間連携	防災・災害対策	プラスチック製雨水貯留浸透施設の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	秩父ケミカル株式会社	東京都	日本工営株式会社、日本テクノ株式会社	インドネシア	2015年1月～2016年9月	公共事業・国民住宅省 水資源総局
2013	民間連携	防災・災害対策	産業インフラ設備検査技術改善・向上の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	中外テクノス株式会社	広島県	有限責任監査法人トーマツ、システム科学コンサルタンツ株式会社、カーボンフリーコンサルティング株式会社	インドネシア	2015年1月～2017年5月	SUCOFINDO(国営総合検査企業)
2013	民間連携	その他	社会基盤整備に貢献する環境配慮型コンクリート製品普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	八光工業株式会社	鹿児島県	オーピーシー株式会社	インドネシア	2015年2月～2016年9月	科学技術院イノベーションセンター(LIPI:Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia)
2013	民間連携	運輸交通	チカラン複合都市新交通システム導入計画事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査(PPPインフラ事業)	三井物産株式会社、公益社団法人日本交通計画協会、株式会社三菱総合研究所、株式会社トステム、株式会社横浜シーサイドライン 共同企業体	東京都	-	インドネシア	2016年10月～2018年6月	
2013	民間連携	農業	有機野菜の生産・加工・販売に係る事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	遠赤青汁株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ 共同企業体	愛媛県	(なし)	インドネシア	2014年11月～2015年8月	
2013	民間連携	農業	農業生産性向上のための複合センシング技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	日本電気株式会社	東京都	デロイトトーマツコンサルティング株式会社	インドネシア	2015年3月～2016年5月	PT. Perkebunan Nusantara X(Persero)
2013	民間連携	保健医療	肺・気管・気管支がんの内視鏡診断技術普及促進事業	民間技術普及促進事業	富士フィルム株式会社	東京都	-	インドネシア	2015年1月～2016年7月	国立インドネシア大学医学部附属ベルサハバタン病院
2012	民間連携	水の浄化・水処理	都市周辺部及び村落散在地域への上浄水供給拡大に向けた小規模分散型浄水装置の普及展開	ニーズ調査	パシフィックコンサルタンツ株式会社、メタウォーター株式会社 共同企業体	東京都		インドネシア、カンボジア、インド、ケニア	終了	インドネシア・パダング市水道公社
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	開発途上国における造船・船舶修理及び造船周辺産業育成に係るニーズ調査	ニーズ調査	株式会社日本海洋科学	東京都		インドネシア、インド、ブラジル、フィリピン、タイ	終了	
2012	民間連携	環境・エネルギー	新興国および太平洋の島国における”ソーラーハイブリッドシステム”(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する調査	案件化調査(中小企業支援型)	上野グリーンソリューションズ株式会社、株式会社工業市場研究所 共同企業体	神奈川県	(なし)	フィリピン、インドネシア	終了	NGO・IBEKA
2012	民間連携	廃棄物処理	リサイクル型廃棄物中間処理施設 パイロット事業	案件化調査(中小企業支援型)	株式会社西原商事、株式会社NTTデータ経営研究所 共同企業体	福岡県	(なし)	インドネシア	終了	スラバヤ市、公共事業省
2012	民間連携	水の浄化・水処理	下水管路建設における推進工法技術の普及事業	案件化調査(中小企業支援型)	ヤスタエンジニアリング株式会社、株式会社イセキ開発工機、機動建設工業株式会社、日本工営株式会社 共同企業体	大阪府	(なし)	インドネシア	終了	公共事業省及びジャカルタ州政府
2012	民間連携	防災・災害対策	防災・環境保全及び環境再生技術の展開・普及可能性調査	案件化調査(中小企業支援型)	多機能フィルター株式会社、国立大学法人山口大学 共同企業体	山口県	(なし)	インドネシア	終了	ウダヤナ大学
2012	民間連携	廃棄物処理	スラバヤ市における、廃棄物のリサイクル型中間処理・堆肥化普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社西原商事	福岡県	株式会社NTTデータ経営研究所、公共財団法人地球環境戦略研究機関	インドネシア	2013年10月～2016年10月	スラバヤ市美化局

インドネシア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材(コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2012	民間連携	水の浄化・水処理	下水管路建設における推進工法技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	株式会社イセキ開発工機	東京都	日本工営株式会社	インドネシア	2013年9月～2015年12月	
2012	民間連携	防災・災害対策	防災・環境保全及び環境再生技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)	多機能フィルター株式会社	山口県	(なし)	インドネシア	2013年9月～2016年2月	インドネシア国バリ州・ウダヤナ大学
2012	民間連携	職業訓練・産業育成	研究開発クラスター事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査(PPPインフラ事業)	千代田化工建設株式会社、三菱商事株式会社、パテルジャパン株式会社、日本工営株式会社、株式会社コーエイ総合研究所 共同企業体	神奈川県	-	インドネシア	2013年7月～2014年3月	
2012	民間連携	農業	西カリマンタン州植林・林産加工事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査(PPPインフラ事業)	住友林業株式会社、日本工営株式会社 共同企業体	東京都	-	インドネシア	2013年7月～2014年5月	
2012	民間連携	都市開発・地域開発	ジャカルタMRTルバックプルズ駅前開発事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査(PPPインフラ事業)	日本工営株式会社、東急不動産株式会社 共同企業体	東京都	-	インドネシア	2013年9月～2015年6月	
2012	民間連携	農業	BOP訴求型鶏卵生産販売事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	イセ食品株式会社、公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会 共同企業体	埼玉県	(なし)	インドネシア	2014年3月～2016年6月	
2012	民間連携	保健医療	循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社LIXIL、i-Incubate株式会社 共同企業体	東京都	-	インドネシア	2013年11月～2015年9月	
2011	民間連携	環境・エネルギー	スマトラ島及びスラウェシ島における小水力発電事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査(PPPインフラ事業)	株式会社インダストリアル・デザインズ、北電総合設計株式会社 共同企業体	東京都	-	インドネシア	2012年3月～2014年2月	
2011	民間連携	情報通信技術	ジャカルタ渋滞対策に資するITS事業準備調査(PPPインフラ事業)	協力準備調査(PPPインフラ事業)	三菱重工株式会社、株式会社三菱総合研究所 共同企業体	兵庫県	-	インドネシア	2013年11月～2015年3月	
2011	民間連携	水の浄化・水処理	太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	水道機工株式会社、東レ株式会社、北九州市、財団法人北九州国際技術協力協会(KITA) 共同企業体	東京都	-	インドネシア	2012年1月～2013年3月	
2011	民間連携	保健医療	殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社マンダム、株式会社博報堂 共同企業体	大阪府	ハローG、DEKA	インドネシア	2012年8月～2015年7月	
2011	民間連携	教育	教育文化省との連携によるBOP層の子供たちを対象とした教育事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査(BOPビジネス連携促進)	株式会社大阪教育研究所、株式会社アプライドマネージメント、国際航業株式会社 共同企業体	大阪府	大阪教育委員会	インドネシア	2012年7月～2013年7月	

インドネシア ODA事業リスト
 (技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2020年12月～2023年11月	技協	運輸交通	有料道路開発管理能力強化プロジェクト
協力期間：2020年10月～2023年9月	技協	資源・エネルギー	地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクトフェーズ2
協力期間：2019年8月～2022年9月	技協	運輸交通	地方道路維持管理能力向上プロジェクト
協力期間：2019年5月～2024年4月	技協	情報通信技術	サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト
協力期間：2019年5月～2022年5月	技協	環境管理	気候変動対策能力強化プロジェクトフェーズ2
協力期間：2019年3月～2022年3月	技協	ガバナンス	持続可能な開発目標（SDGs）実施体制強化プロジェクト
協力期間：2019年10月～2022年9月	技協	環境管理	スラバヤ広域都市圏における廃棄物広域管理計画調査プロジェクト
協力期間：2018年5月～2022年6月	技協	水資源・防災	ジャカルタ地盤沈下対策プロジェクト
協力期間：2018年3月～2022年10月	技協	都市開発・地域開発	土地管理体制強化プロジェクト
協力期間：2018年12月～2022年3月	技協	農業開発／農村開発	食料安全保障のための灌漑開発・管理長期戦略策定プロジェクト
協力期間：2018年12月～2021年11月	技協	都市開発・地域開発、水資源・防災	中部スラウェシ州復興計画策定及び実施支援プロジェクト
協力期間：2018年10月～2023年10月	技協	保健医療	地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト
協力期間：2017年11月～2022年10月	技協	農業開発／農村開発、水産	マリカルチャビッグデータの生成・分析による水産資源の持続可能な生産と安定供給の実現
協力期間：2017年10月～2022年9月	技協	ガバナンス	市民警察活動（POLMAS）全国展開プロジェクトフェーズ2
協力期間：2017年10月～2022年9月	技協	農業開発／農村開発、経済政策	農業保険実施能力向上プロジェクト
協力期間：2017年10月～2022年9月	技協	農業開発／農村開発	食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装
協力期間：2016年7月～2022年7月	技協	農業開発／農村開発、自然環境保全	熱帯荒廃草原の植生回復を通じたバイオマスエネルギーとマテリアル生産プロジェクト
協力期間：2016年7月～2022年3月	技協	保健医療	医薬品・食品安全強化プロジェクト

インドネシア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2016年2月～2021年3月	技協	農業開発／農村開発	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト
協力期間：2015年8月～2020年7月	技協	保健医療	オオコウモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連及びその他のウイルス感染症への関与
協力期間：2015年8月～2018年8月	技協	水資源・防災	水道公社人材育成強化プロジェクト
協力期間：2015年4月～2020年4月	技協	資源・エネルギー	インドネシアにおける地熱発電の大幅促進を目指した蒸気スポット検出と持続的資源利用の技術開発プロジェクト
協力期間：2015年4月～2020年3月	技協	保健医療	インドネシアの生物資源多様性を利用した抗マラリア・抗アメーバ新規薬剤リード化合物の探索プロジェクト
協力期間：2015年3月～2018年9月	技協	運輸交通	海上交通保安能力向上プロジェクトフェーズ2
協力期間：2015年12月～2021年9月	技協	民間セクター開発、ガバナンス	ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト
協力期間：2015年10月～2019年4月	技協	運輸交通	航空安全性及び効率性向上プロジェクト
協力期間：2014年9月～2018年8月	技協	資源・エネルギー	地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト
協力期間：2014年4月～2019年3月	技協	資源・エネルギー	バイオマス廃棄物の流動接触分解ガス化・液体燃料生産モデルシステムの開発プロジェクト
協力期間：2014年3月～2019年3月	技協	水資源・防災	火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト
協力期間：2014年3月～2017年3月	技協	民間セクター開発	インドネシア建機裾野産業金属加工能力強化プロジェクト
協力期間：2014年12月～2018年12月	技協	水資源・防災	河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクトフェーズ2
協力期間：2014年11月～2019年10月	技協	教育	インドネシアエンジニアリング教育認定機構（IABEE）設立プロジェクト
協力期間：2013年11月～2018年10月	技協	資源・エネルギー	統合バイオリファイナリー研究拠点構築プロジェクト
協力期間：2013年10月～2016年10月	技協	環境管理	3R及び廃棄物適正管理のためのキャパシティーディベロプメント支援プロジェクト
協力期間：2012年9月～2017年9月	技協	環境管理	インドネシア中部ジャワ州グンディガス田における二酸化炭素の地中貯留及びモニタリングに関する先導的研究
協力期間：2012年3月～2013年5月	技協	南南協力	南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト

インドネシア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2012年1月～2015年1月	技協	運輸交通	海上交通保安能力向上プロジェクト
協力期間：2012年1月～2014年12月	技協	教育	スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ2
協力期間：2012年10月～2017年9月	技協	ガバナンス	市民警察活動（POLMAS）全国展開プロジェクト
協力期間：2012年10月～2017年10月	技協	保健医療	看護実践能力強化プロジェクト
協力期間：2011年7月～2015年7月	技協	農業開発／農村開発	家畜衛生ラボ能力向上プロジェクト
協力期間：2011年6月～2014年6月	技協	自然環境保全	マングローブ生態系保全と持続的な利用のASEAN地域における展開プロジェクト
協力期間：2011年4月～2016年4月	技協	自然環境保全、農業開発／農村開発	生命科学研究及びバイオテクノロジー促進のための国際標準の微生物資源センターの構築プロジェクト
贈与契約（G/A）：2019年6月	無償	水資源・防災	防災情報システム強化計画
贈与契約（G/A）：2019年6月	無償	運輸交通	中部スラウェシ州パル第四橋再建計画
贈与契約（G/A）：2014年3月	無償	運輸交通	第三次西ヌサトゥンガラ州橋梁建設計画
贈与契約（G/A）：2013年12月	無償	保健医療	高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画
贈与契約（G/A）：2013年11月	無償	水資源・防災	広域防災システム整備計画
贈与契約（G/A）：2011年9月	無償	水資源・防災	プリーツ排水機場緊急改修計画
借款契約（L/A）調印：2020年3月	有償	水資源・防災	洪水制御セクター・ローン（フェーズ2）
借款契約（L/A）調印：2020年3月	有償	環境管理	ジャカルタ下水道整備事業（第1区）
借款契約（L/A）調印：2020年1月	有償	水資源・防災	中部スラウェシインフラ復興セクター・ローン
借款契約（L/A）調印：2019年7月	有償	環境管理	ジャカルタ下水道整備事業（第6区）（フェーズ1）
借款契約（L/A）調印：2018年10月	有償	運輸交通	ジャカルタ都市高速鉄道事業（フェーズ2）（第一期）

インドネシア ODA事業リスト
 (技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
借款契約 (L/A) 調印：2017年3月	有償	水資源・防災	バリ海岸保全事業 (フェーズ2)
借款契約 (L/A) 調印：2017年3月	有償	農業開発／農村開発	コメリン灌漑事業 (フェーズ3)
借款契約 (L/A) 調印：2017年3月	有償	農業開発／農村開発	ルンタン灌漑近代化事業
借款契約 (L/A) 調印：2017年11月	有償	教育	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業
借款契約 (L/A) 調印：2017年11月	有償	運輸交通	パティンバン港開発事業 (第一期)
借款契約 (L/A) 調印：2015年12月	有償	運輸交通	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (2)
借款契約 (L/A) 調印：2015年12月	有償	資源・エネルギー	ジャワ・スマトラ連系送電線事業 (2)
借款契約 (L/A) 調印：2014年2月	有償	水資源・防災	ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業 (2)
借款契約 (L/A) 調印：2014年2月	有償	水資源・防災	メラピ山緊急防災事業 (2)
借款契約 (L/A) 調印：2014年2月	有償	ガバナンス	高等人材開発事業 (4)
借款契約 (L/A) 調印：2014年2月	有償	運輸交通	ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強事業 (1)
借款契約 (L/A) 調印：2014年2月	有償	運輸交通	ジャワ南線複線化事業 (4)
借款契約 (L/A) 調印：2014年2月	有償	都市開発・地域開発	貧困削減地方インフラ開発事業 (2)
借款契約 (L/A) 調印：2013年3月	有償	水資源・防災	チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン